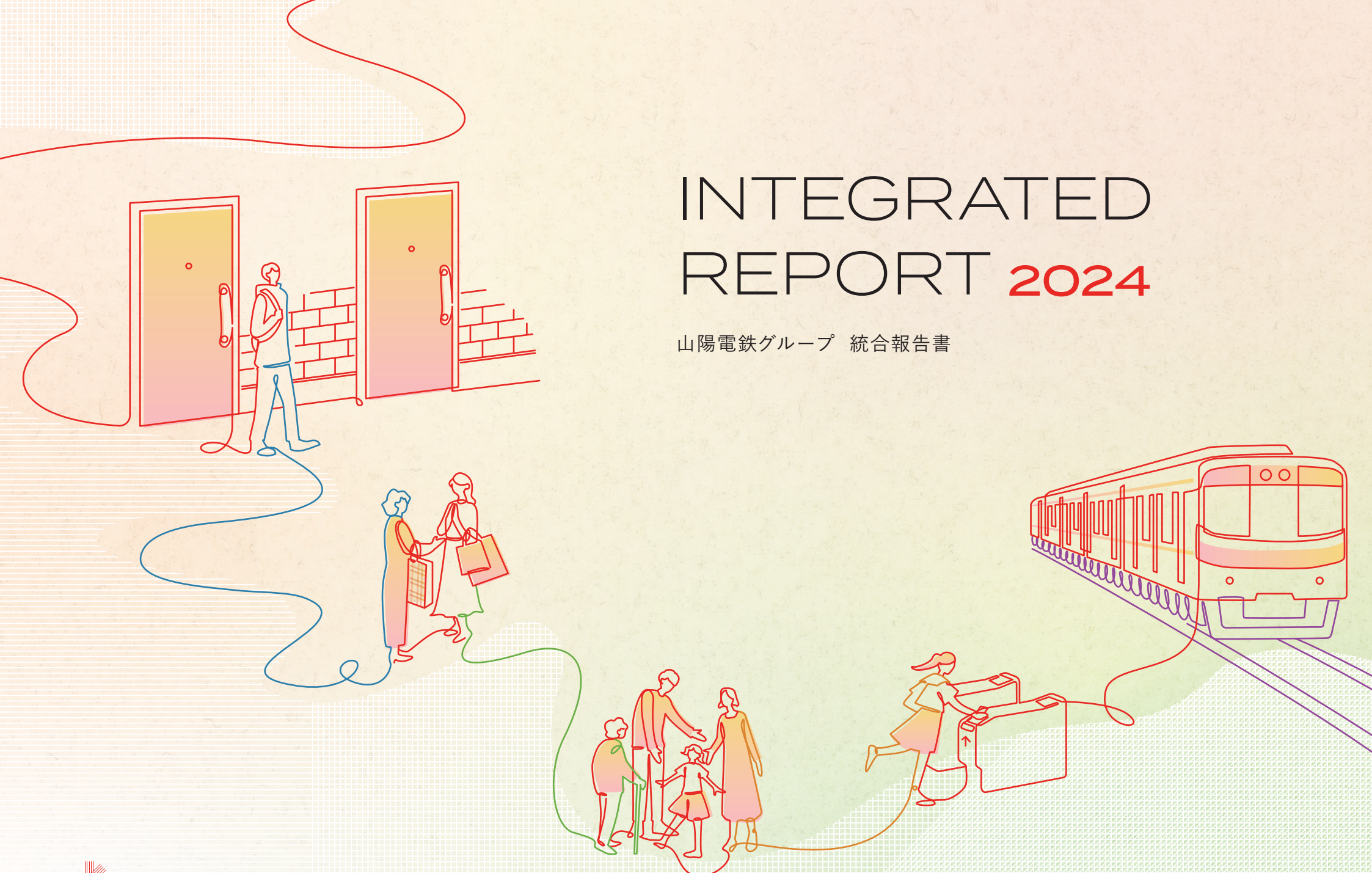


INTEGRATED REPORT 2024

山陽電鉄グループ 統合報告書



目次・編集方針

1. 山陽電鉄グループとは

- 02 経営理念と価値観
- 03 価値創造のあゆみ
- 04 事業概要
- 05 事業エリア
- 07 財務・非財務ハイライト

2. 価値創造ストーリー

- 08 トップメッセージ
- 11 価値創造プロセス
- 12 ビジネスモデル
- 13 **特集** 沿線価値向上に向けた取り組み(須磨・垂水エリア)
- 14 **特集** エリア価値向上の取り組み(姫路エリア)
- 15 サステナビリティ経営
- 16 マテリアリティ(重要課題)
- 17 マテリアリティの目標・KPI

3. 事業戦略

- 18 長期ビジョン・中期経営計画の概要
- 21 事業別戦略
 - 21 - 運輸セグメント(鉄道事業)
 - 24 - 運輸セグメント(バス事業)
 - 27 - 流通セグメント(百貨店事業)
 - 30 - 不動産セグメント
- 33 人的資本に関する取り組み
- 35 気候変動への対応に関する取り組み

4. コーポレート・ガバナンス

- 37 コーポレート・ガバナンス体制
- 39 コンプライアンス体制・リスク管理体制
- 40 経営体制

5. 会社データ

- 42 主要財務データ(連結)
- 43 会社概要・株式情報

統合報告書2024のポイント

今回の新規コンテンツとして、中期経営計画1年目の進捗をお伝えするとともに、当社グループの各主要事業における中長期的な成長を見据えた取り組みや、マテリアリティに関する目標・KPI等を説明しています。

●コンテンツの概要

山陽電鉄グループとは	当社グループをご理解いただくため、これまでのあゆみから、主要事業の内容、事業エリア、当社グループの強みである特集エリアを紹介しています。
価値創造ストーリー	サステナビリティ委員会において、2023年度は、主要事業別にマテリアリティの目標・KPI等を定めました。
事業戦略	主要事業別に、事業責任者のコメント、中期経営計画・マテリアリティの具体的な取り組みについてまとめています。また、人的資本や気候変動対応など重要性が高いサステナビリティの取り組みについても説明しています。
コーポレート・ガバナンス 会社データ	当社グループのガバナンス体制、企業理解に資する情報を記載しています。

●編集方針

本統合報告書は、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社グループの価値創造ストーリーや事業戦略について「当社グループらしさ」や「重要性」を意識して、できるだけ簡潔にお伝えすることを目的としています。

本報告書を通じて、皆さまとのコミュニケーションを深化させ、さらなる企業価値向上を目指します。

●報告対象

山陽電気鉄道株式会社および連結子会社・持分法適用会社(当社グループ)

●報告期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

※一部当該期間の前後の活動に関する記述も含まれます

●参照ガイドライン

本統合報告書は、以下のフレームワークおよびガイドラインを参考にしています。

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス 2.0」
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書」

●将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。



▶ 経営理念と価値観

1907年、前身である兵庫電気軌道株式会社の創立以来、当社グループは、運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、その他の事業を通じて、沿線価値の向上に取り組んできました。

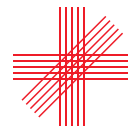
当社グループの根底にある価値観はシンボルマークが示す「感謝・信頼・挑戦」です。お客さまに寄り添ったサービスで「感謝」をお届けし、その積み重ねの実績がお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまからの「信頼」となり、またそれらを糧として新たな「挑戦」を続けていくことが、当社グループのビジネスの基本サイクルと考えています。

▶ 経営理念

私たちは、人々の生活を支える
総合サービスを提供することにより、
社会の発展に貢献します。

1. お客さまを大切に、すべての人から愛され、信頼される会社をめざします。
2. 勇気と向上心をもって行動し、明るく活気に満ちた働きがいのある職場をつくっていきます。
3. 夢とロマンのある会社をめざして、変貌する社会環境、経済情勢に対応できる企業体質を築いていきます。

▶ シンボルマーク ※創立100周年にあわせて2007年に制定



シンボルマークには、基本的な構成要素である5本線の束が、垂直、水平、斜めの3つあり、手を合わせるような垂直線はお客さま第一の視点をもつ「感謝」を、水平線は100年間地域とともに歩んできた「信頼」を、動き出すような斜線は未来を見つめて積極・果敢に行動していく「挑戦」をそれぞれ表現しています。

それぞれの束を構成する細い5本線は、当社グループの5つの事業分野である「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」および「その他の事業」を表現するとともに、強い結束力をもってきめ細かなサービスを推進していく姿勢を表明しています。



価値創造のあゆみ

1907年の創立以来、沿線地域のお客さまのニーズに寄り添った様々なサービスを展開し、地域とともに今日まで発展を続けてきました。

長い歴史のなかで生まれ、受け継がれてきた当社のDNAは、鉄道輸送の最大の使命でもある「安全・安心に対する高い意識」です。

今後も、沿線地域の人々の安全・安心で快適な暮らしを支え、地域や社会の発展に貢献できるように当社グループ一丸となって取り組んでいきます。

1907 兵庫電気軌道株式会社創立

1910 兵庫～須磨間で営業開始

1923 神戸姫路電気鉄道株式会社
明石～姫路間開業

1927 宇治川電気株式会社が兵庫電
気軌道株式会社および神戸姫
路電気鉄道株式会社を合併

1928 兵庫～姫路間直通運転開始

1933 山陽電気鉄道株式会社設立
(宇治川電気株式会社
より分離独立)

1936 バス事業を開始

1949 大阪証券取引所市場
第一部に上場

1953 山陽百貨店開業

1957 須磨浦ロープウェイ営業開始

1960 タクシー事業を開始

1962 わが国初の軽合金車両
(アルミカー)を導入

1968 阪神電気鉄道・阪急電鉄との
相互乗り入れ運転開始

1998 山陽姫路～阪神梅田間
直通特急運転開始

1999 「スルッとKANSAI」参入

2006 ICカードシステム「PiTaPa」導入

2013 東京証券取引所市場第一部に上場

2015 新型車両6000系導入

2021 株式会社山陽百貨店を完全子会社化

2022 東京証券取引所プライム市場に移行

1907~

会社の創立、
沿線の拡大



開業当時の兵庫駅



兵庫電気軌道の車両
(現在の舞子公園駅付近)

1936~

事業の拡大



営業当初の貸切バス



開業当初の山陽百貨店



営業を開始した
須磨浦ロープウェイ



山陽タクシー垂水営業所

1968~

輸送の拡大



相互乗り入れ運転開始を記念した
発車式(西代駅)



直通特急の運転開始

1999~

事業のさらなる発展



【運輸業】省エネ車両の6000系




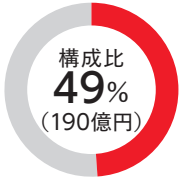







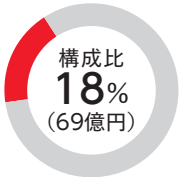



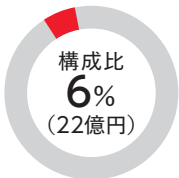


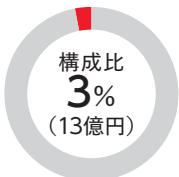

【流通業】南館が新たにオープンした山陽百貨店



【不動産業】分譲マンション「リアラス明石西新町」

事業概要

当社グループの事業は、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つのセグメントに区分されます。

事業セグメント	営業収益構成比 (営業収益)	事業内容	会社数	従業員数
運輸業 	 構成比 49% (190億円)	<p>主力事業である鉄道事業は神戸から姫路間を結び、阪神電気鉄道との相互直通運転により、兵庫県南部から大阪に至る交通ネットワークの一翼を担っています。</p> <p>また、周辺地域を中心にバス事業とタクシー事業も展開し、きめ細かな交通網の拡充により、地域の人々の暮らしを支えています。</p>	 4社	 1,356人
流通業 	 構成比 24% (96億円)	<p>百貨店業については、西のターミナルである山陽姫路駅に直結する山陽百貨店において、お客さまの視点に立ったサービスと商品の提供を行っています。</p> <p>また、沿線を中心にコンビニエンスストア業も展開し、人々の生活をサポートしています。</p>	 4社	 301人
不動産業 	 構成比 18% (69億円)	<p>沿線や京阪神エリアを中心に、賃貸事業(商業施設、介護・医療施設、マンション等)および分譲事業(分譲マンション等)を展開し、安心・快適に生活できるまちづくりに取り組んでいます。</p>	 5社	 25人
レジャー・サービス業 	 構成比 6% (22億円)	<p>スポーツ業として、ゴルフ練習場やフットサルコート、フィットネスジム等の施設を運営するほか、飲食業としてファーストフードをはじめとするバラエティ豊かな飲食店を展開するなど、人々のふれあいの「場」と「時間」を提供し、日々の暮らしを豊かにするサービスを展開しています。</p>	 4社	 38人
その他の事業 	 構成比 3% (13億円)	<p>ビル管理業、情報処理業、設備の保守・整備・工事業、労働者派遣事業・請負業、保険代理業を展開しています。</p>	 8社	 241人

※数値情報は2023年度実績、会社数・従業員数は2023年度末現在

※会社数には、当社、山陽バス株式会社、大阪山陽タクシー株式会社、山陽タクシー株式会社、山電不動産株式会社および株式会社山陽フレンズが重複して含まれています

事業エリア

当社グループは兵庫県南部を基盤とする当社沿線を中心に、人々の生活を支えるサービスを展開しています。これからも地域と一体となって、駅を中心とした魅力的なまちづくりを行い、さらなる沿線価値向上を目指していきます。

山陽電車

- 営業キロ 63.2km
- 本線（西代～山陽姫路）54.7km
- 網干線（飾磨～山陽網干）8.5km
- 駅数 49駅



● 山陽百貨店



● MOLTIひめじ (高架下商業施設)

神戸市垂水区北部(小束山地区)
にて保有土地の有効活用
(商業施設、介護・医療施設を誘致)



レジャー・スポーツ施設を運営

- サン神戸ゴルフガーデン
- サン神戸フットサルガーデン
- エニタイムフィットネス学園南店



大阪府

京阪神エリアで
● 不動産賃貸事業…17件



明石駅前南地区再開発事業への参画
(地権者として事業に参画しテナントを誘致)



再開発事業により
開業した公共商業施設
「パピオスあかし」

● 山陽明石駅グルメファクトリー (高架下商業施設)

垂水エリアを中心に

- バス事業
- タクシー事業 詳細は P.6 参照



兵庫県

山陽電車 本線

- 山陽西二見
ショッピングセンター
- アルファリアラス西二見
(分譲マンション)



板宿・山陽垂水・山陽明石・
山陽姫路駅などで飲食業を
展開

- ケンタッキーフライドチキン…8店舗
- ミスタードーナツ…4店舗
- マネケン…1店舗
- 山陽そば…3店舗
- サンロード(喫茶店)…1店舗
- リトルマーメイド(ベーカリー)…1店舗

板宿・山陽垂水・山陽明石・西新町駅など
でコンビニエンスストア業を展開

- ローソン+フレンズ…6店舗

● MOLTIたるみ (高架下商業施設)

西神中央

神戸市営地下鉄

学園都市

名谷

新神戸

神戸三宮

西代

板宿

山陽明石

山陽垂水

須磨浦公園

● 須磨浦山上遊園



● 神戸市立須磨海づり公園

阪神電車

阪神

大阪梅田

近鉄

大阪難波

大阪市・吹田市・豊中市で

- タクシー事業



事業エリア：垂水・舞子エリア（山陽電鉄グループが“面”でサポート）

垂水・舞子周辺地域は起伏に富んだ地形に大型の団地や多くの住宅地が広がっています。このため、鉄道駅を中心にバス路線網が発達しており、タクシーも含めた公共交通は、地域にとってなくてはならない社会インフラとなっています。また、エリア内の保有土地を活用して商業施設等を誘致し、地域の賑わいを創出しています。

保有土地の活用や公共交通の展開を通じて垂水・舞子周辺地域を“面”で支えています

1 山陽電車

保有土地の有効活用で豊かな暮らしに貢献



暮らしを豊かに彩る大型商業施設などを誘致



医療・福祉施設の誘致や学生マンションなどの開発



当社グループでゴルフ練習場やフィットネスジムを運営し、活力のあるまちづくりを目指して事業を展開



2 山陽バス

地域の足として、住宅・駅・学校・区役所・病院などを便利に結ぶ路線バスを運行



高齢のお客さまも乗降しやすいノンステップバスの導入



狭い道幅に対応した小型バス「ポンチョ」の導入

2 3 山陽タクシー

約100台のタクシーで、皆さまの移動手段を支える足として日々運行



誰もが利用しやすく、みんなにやさしいユニバーサルデザインタクシーの導入



従来に比べてCO₂排出量を削減することができるEV(電気自動車)タクシーの導入



路線バス運行が困難な山陽塩屋駅周辺において、塩屋コミュニティバス「しおかぜ」を運行



垂水区塩屋地域では、利用者の予約に応じて運行するデマンド型乗合タクシー「望海(のぞみ)」を運行

TOPIC

山陽タクシー × 神戸市垂水区 連携協定の締結

～妊娠・出産時の安心をサポートします！～

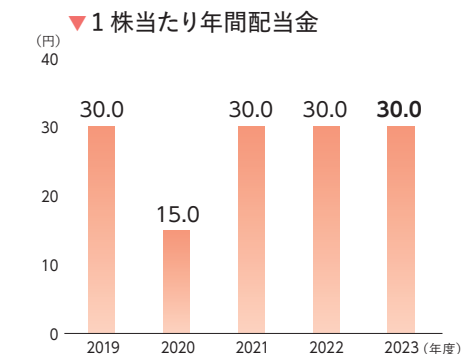
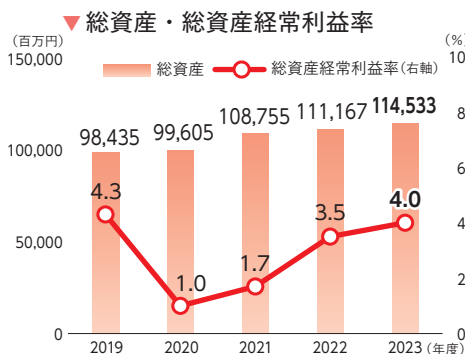
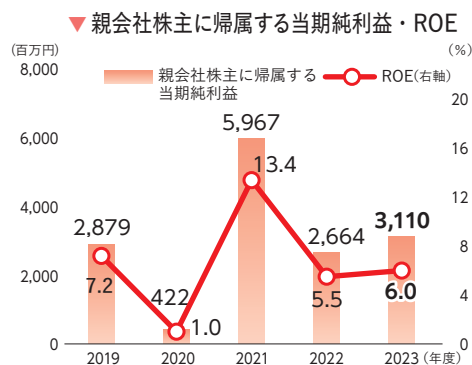
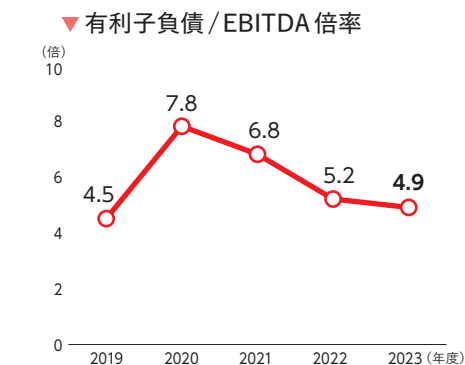
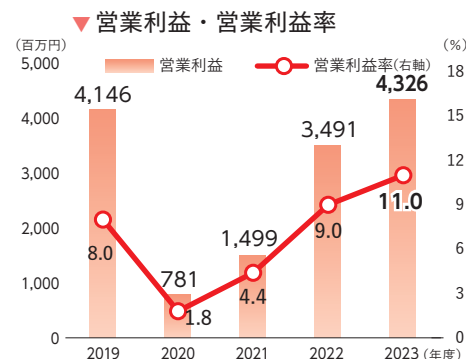
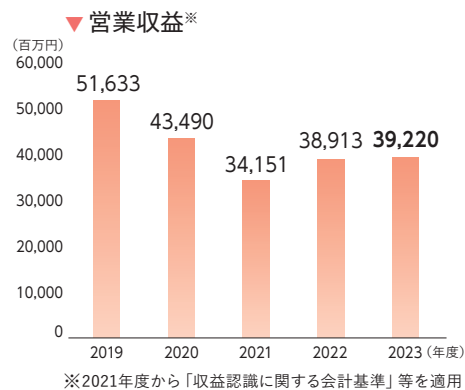
山陽タクシーと神戸市垂水区は、2024年3月「妊婦などサポートを必要とする市民の移動支援に関する連携協定」を締結しました。

すべての車両にバスタオル・防水シート等物品を常備しているほか、タクシー乗務員に保健師など専門職による研修を実施しています。

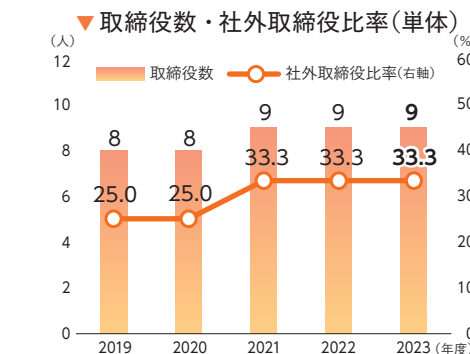
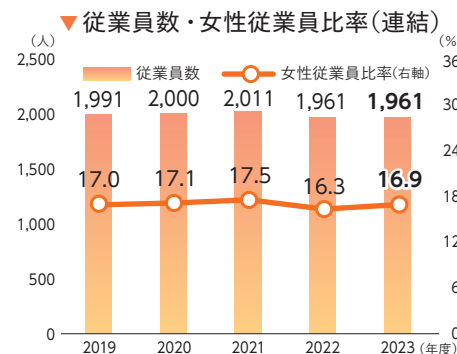
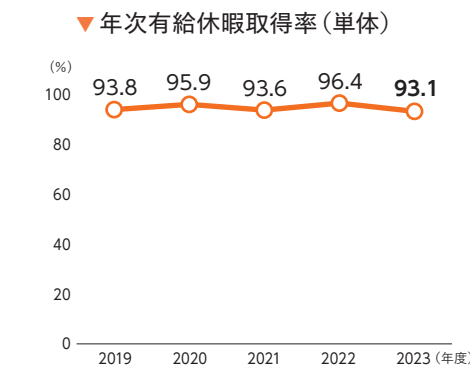
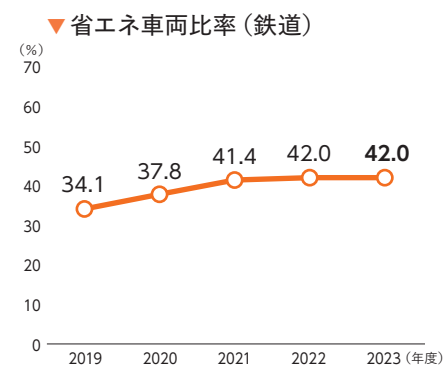
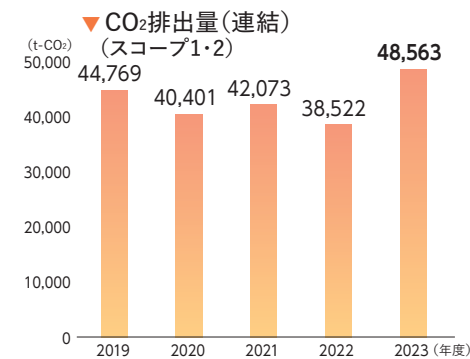
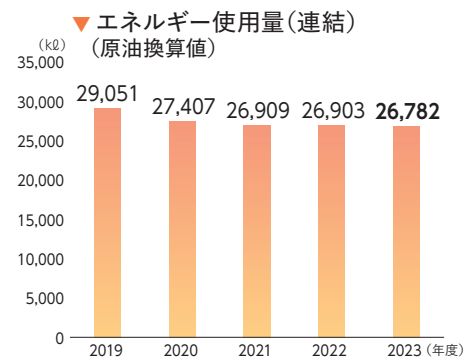


財務・非財務ハイライト

▶ 財務ハイライト



▶ 非財務ハイライト





代表取締役社長
上門 一裕

TOP MESSAGE

山陽電鉄グループらしさと強み

山陽電鉄グループの価値観である「感謝・信頼・挑戦」

山陽電鉄グループは、1907年に前身となる兵庫電気軌道株式会社が創立されてから、兵庫県南部を基盤として、運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、その他の事業を展開してきました。

そのなかでも、とりわけ鉄道をはじめとする運輸業をベースとして展開してきたことから、その最大の使命である「安全・安心」への意識は社員一人ひとりに深く根付き、当社グループのすべての事業の根幹となっており、それらは沿線地域の皆さまからの信頼にもつながっています。

2023年度を振り返ると、運輸業では鉄道で兵庫～明石間に次ぎ、明石・姫路間開業100周年を迎え、また、流通業でも山陽姫路駅のターミナルで営業している山陽百貨店が開業70周年を迎えるなど、記念すべき年となりました。一世紀以上にわたる沿線地域の皆さまからのご支援と、当社グループとの強い絆に対して、改めて感謝の念を強くした、感慨深い一年となりました。

また、当社グループの根底に存在する価値観である「感謝・信頼・挑戦」の3つのキーワードに基づいて、これからも当社沿線の新たな発展に向けてさらなる挑戦を誓った一年でもありました。

一方、約3年にわたるコロナ禍も沈静化に

向かい、春には、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴い、コロナ禍前の元の生活を一日も早く取り戻そうとする動きが本格化し、沿線地域では賑わい創出に向けて休止を余儀なくされていたイベント等も徐々に再開されています。

このようななかで、当社グループのサステナビリティ基本方針「兵庫県南部を基盤として、地域とともに走り続け、人々の生活を支える企業グループであるために」にあるように、沿線の人々の日々の生活に寄り添い、地域にさらなる賑わいを生み出すための取り組みを継続し、地域に密着したビジネスを引き続き深化させていくことこそが当社グループにとってのサステナビリティであり、存在意義であることを再認識しました。そして、社員一人ひとりが、その使命や責任の重さを実感するとともに、「沿線地域の皆さまの安全・安心で快適な暮らし」の一端を担っていることの自覚やその喜びを改めて強く認識することにもつながっています。

サステナビリティの取り組みの進捗

目標の設定と情報発信の強化を通じてサステナビリティ経営を具現化させる

当社グループでは、2023年3月にサステナビリティ基本方針を策定し、6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。2023年度

TOP MESSAGE

においては、サステナビリティの取り組みを一層加速すべく、主要事業別にマテリアリティを達成するための「あるべき姿」と目標となる指標（KPI）等の設定を行い、2024年4月に開示したところです。

2023年度の主なサステナビリティの取り組みについては、一例として、「環境に配慮した事業活動の推進」では、当社グループにおいて特に環境に対する影響が大きく、エネルギーの使用量が多い鉄道事業を対象にCO₂排出量の削減目標を新たに設定し、目標達成に向けて、引き続き省エネ新造車両の導入や既存車両のリニューアル化に取り組んでいます。

そのほか、「安全・安心・快適なサービスの提供」「魅力的なまちづくり」「パートナーシップの強化」では、沿線各所での新たなまちづくりの推進とともに、駅の利便性向上をはかるため行政と連携しながら、駅舎のバリアフリー化工事および駅前空間の整備を強化しています。

特に、須磨・垂水エリアにおいては、人々の交流やエリア活性化を目指し、神戸市との間で締結した事業連携協定に基づいた同エリアの回遊性向上をはじめとした各種連携プロジェクトによる沿線の賑わい創出やお客さま誘致を推進しています。具体的には、2024年6月に開業した神戸須磨シーワールド等との共同販促の実施や11月にリニューアルオープンした神戸市立須磨海づり公園の指定管理者として新たに沿線エリアの賑わい創出への参画をはかるなど、沿線地域の皆さまとともにパートナーシップの強化をはかっています。

このほか、兵庫県および高砂市と協議を進めている高砂地区連続立体交差事業の推進では、行政をはじめ沿線地域の皆さまと一緒にまちづくり構想の策定を進めるなど、沿線価値向上に向けた取り組みも行っています。

一方で、このような積極的なサステナビリティへの取り組みを行っているにもかかわらず、昨年度の統合報告書でもお伝えしましたが、情報発信が不十分であったことが当社の課題でした。その後、徐々にではありますが情報発信に対する意識も高まってきており、今後も情報発信を積極的に行いながら、沿線地域の皆さまの生活を支え、地域発展に貢献する存在であり続けることができるよう各種の取り組みを進めていきたいと考えています。

当社グループは、「サステナビリティ経営の推進」の実行に向けて、ようやくスタート地点に立った段階であり、これからの取り組みこそが重要と考えています。今後は設定した目標を達成できるよう、サステナビリティ委員会を基軸に、取り組みに対する進捗管理を着実にを行うとともに、取締役会からの意見等も踏まえながら、継続的に取り組みの強化や見直しを行っていきます。

中期経営計画の進捗

初年度は順調、2025年度での目標達成に向けて各事業が着実にステップアップする1年に

サステナビリティ基本方針のもと、2023年

度からの3か年中期経営計画は、まず長期ビジョンとしてコロナ禍を経た当社グループの「10年後(2032年度)のあるべき姿」を設定し、そのあるべき姿に向かう基盤づくりの3年間という位置づけでスタートしました。

中期経営計画の基本戦略では、「安全・安心・快適な輸送の維持・向上」、「沿線の開発可能余地についての徹底的な検証と実行」、「非鉄道事業分野での成長投資を通じた経営基盤の強化」、「サステナビリティ基本方針を踏まえた経営の推進」の4つを掲げ、これに基づいた各種取り組みを着実に実行していくことで、当社グループが一体となって沿線のさらなる魅力向上に努め、非鉄道事業分野での成長投資も含めて経営基盤の強化をはかるとともに、持続可能な社会の実現への貢献と、持続的な企業価値の向上を目指します。

中期経営計画の初年度にあたる2023年度は、不安定な国際情勢や燃料・原材料価格高騰による物価上昇など、景気の下押しリスクを伴った状況で推移したものの、コロナ禍を経た社会経済活動は徐々に正常化の方向へと向かいました。このような情勢のなか、当社グループでは長期ビジョンおよび中期経営計画に基づき、各主要事業において基本戦略に沿った各種施策を積極的に実施しました。この結果、2023年度の営業収益は39,220百万円、営業利益は4,326百万円となりました。

運輸セグメントのうち鉄道事業では、沿線に播磨臨海工業地域を中心とする産業基盤をはじめ、姫路城といった歴史遺産や明石・須磨エリアなどの観光名所があり、日々の通勤・



通学に加え、観光・レジャー目的でも多くのお客さまにご利用いただいております。コロナ禍以前の水準へと回復してきています。

今後は、さらなる外出機会創出のための誘客イベントを継続的に実施するほか、2025年の大阪・関西万博などに向け、国内外の幅広いお客さまにより便利にご利用いただけるサービスとして導入を予定している、QRコード乗車券やクレジットカード等のタッチ決済によるキャッシュレス・チケットレス乗車サービスにより企画乗車券等の販売活動も促進することで、鉄道のもつ利便性や価格優位性、環境にやさしい面を訴求し、鉄道利用者の増加をはかっていきます。

バス事業でも、ご利用のお客さまが回復しつつあります。今後は、路線の地域特性を踏まえ、利便性を維持しつつ、需要に見合ったダイヤ改正や路線見直しによる収益性の改善を行

TOP MESSAGE

うことで経営の安定化をはかり、引き続き、垂水・舞子地域の輸送における不可欠な地位の持続に努めます。

流通セグメントのうち百貨店事業では、地域の顧客基盤拡充に向けて、お客さまの興味を引き付ける新商材や新ブランドの導入強化の観点から、姫路初出店となるテナントや有名アパレルブランドを導入した山陽百貨店南館が2023年4月にオープンしました。また、あわせて鉄道の山陽姫路駅1階コンコースと山陽百貨店南館をつなぐ東西通路の美装化を実施しました。これらの取り組みの効果もあって、山陽姫路駅周辺が人の流れを呼び込む明るく賑わいのある空間に生まれ変わってきており、今後も引き続き、当社グループが一体となって、新たな賑わい創出と活性化を実現していきます。

不動産セグメントにおいては、「鉄道事業をベースとして事業を展開」している当社にとって、沿線地域と共創しながら、主要駅を中心とした魅力あるまちづくりを推進し、沿線人口の定着をはかることが大変重要であると認識しています。この考えのもと、既存施設のリニューアルや遊休地の活用のほか、収益物件の新規開発など成長投資を通じた経営基盤の強化をはかるとともに、沿線を含めた分譲事業の推進を実施していきます。なお、最重点地区である、山陽姫路駅周辺では、同駅周辺再整備の全体構想の策定に向けて取り組むとともに、山陽明石駅エリアにおいて、駅前という希少立地を活かした事業化に向けて取り組みを進めていきます。

今後のさらなる成長に向けて

「10年後のあるべき姿」の解像度を高めていく

持続的な企業価値向上に向けて、長期ビジョンとなる「10年後のあるべき姿」を策定しましたが、10年後は人口減少が確実に顕在化し、当社グループのビジネスの基盤である兵庫県南部における事業の継続・発展にあたっては、沿線の魅力をより高めていかなければならないことは言うまでもありません。中長期的な視点から沿線価値・企業価値向上を実現するためには、当社駅周辺の再整備や新たな開発は魅力あるまちづくりの観点から今後の重要な課題と捉えており、沿線地域の皆さまとともに、それぞれの地域特性に合うようにあるべき姿の解像度を高め、形にしていきたいと考えています。

また、当社グループにとって何よりも重要なのは、すべてのお客さまが安全・安心・快適にサービスをご利用いただけることです。特に鉄道事業では、これまでも最優先で安全・安心の実現に向けた投資を進めてきましたが、引き続き事故を未然に防ぐ対策や安全を推進する組織体制の強化などに取り組み、今後もさらにご利用いただきやすい公共交通機関を目指し、行政とも連携しながら安全・安心・快適の実現に向けて各施策を進めていきたいと考えています。

さらに、今後もさらなる動力費や人件費等

のコスト増が想定されますが、これまでどおり地域を支える「安全・安心」な公共交通機関として持続していくためには、適正な収益確保のための運賃改定の議論も避けては通ることができないものと認識しています。鉄道・バスも含めて沿線地域の皆さまにご理解いただけるよう、サービスの向上や細やかな情報発信に努め、検討を深度化したいと考えています。

そして、これらの取り組みにあたっては何よりも人財が重要と考えています。特に最近「沿線地域のために働きたい」という強い志を持って入社する社員が増えていることから、このような意欲に溢れた人財が積極的にチャレンジできるような会社にしたいと考えています。また、組織を活性化し、組織風土に新風を吹き

込むためには、キャリア採用も重要と考えており、多様な人財が様々なライフステージにおいて活躍できるように取り組みを進めています。

最後になりますが、当社グループは、兵庫県南部を基盤として地域の皆さまに支えられ、地域とともに成長してきました。当社グループが一体となって沿線の皆さまの生活を支え、地域発展に貢献する存在であり続けるためにも、沿線の皆さまを含むステークホルダーの皆さまのご理解・ご助力を賜りながら、沿線地域の实情に応じたまちづくりを積極的に推進し、沿線地域の魅力を一層向上させる取り組みに尽力してまいります。

今後もより一層のご理解ご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。



価値創造プロセス

当社グループは、サステナビリティ基本方針およびESGのマテリアリティ(重要課題)のもと、兵庫県南部を基盤としたビジネスを展開し、「移動する」「暮らす」「楽しむ」に関する様々なサービスを提供しています。今後もステークホルダーの皆さまに価値を提供し、持続可能な社会の実現への貢献と中長期的な企業価値向上を目指します。



サステナビリティ基本方針 P.15

兵庫県南部を基盤として、地域とともに走り続け、
人々の生活を支える企業グループであるために

マテリアリティ P.16

- ▶ 環境に配慮した事業活動の推進
- ▶ 安全・安心・快適なサービスの提供
- ▶ 魅力的なまちづくり
- ▶ パートナーシップの強化
- ▶ 多様な人財の育成と、一人ひとりが能力を発揮できる環境づくり
- ▶ コンプライアンスの徹底とガバナンスの充実

事業環境

少子高齢化・労働力不足

新しい生活様式の進展

脱炭素社会への移行

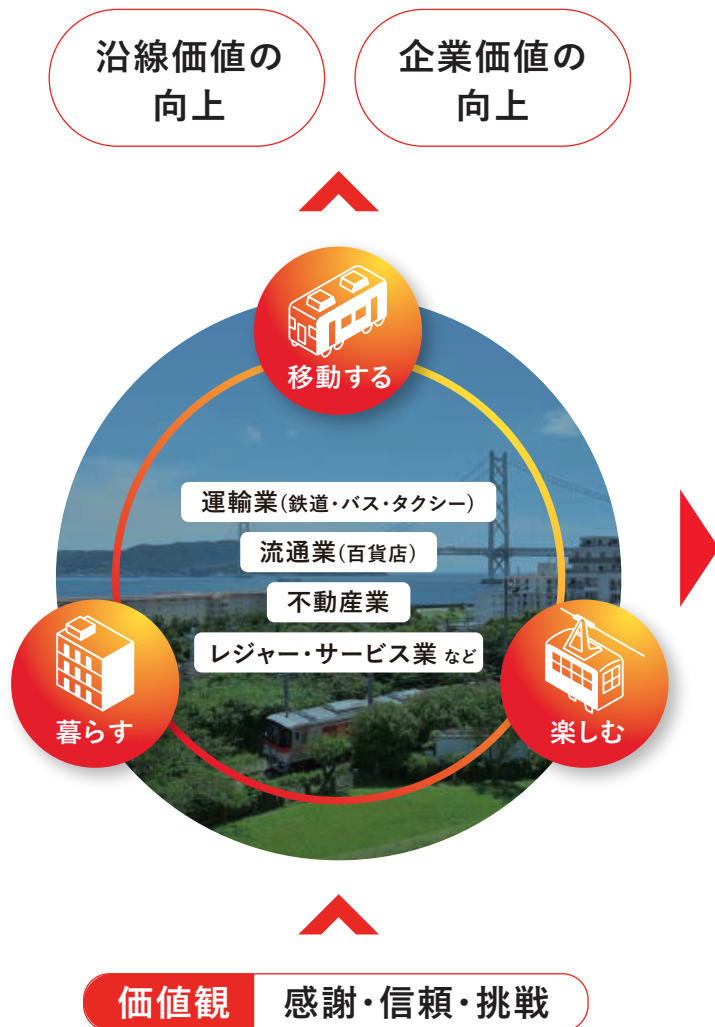
コストの高騰

安全・安心や
防災ニーズの高まり沿線の観光資源や
事業機会サステナビリティ
意識の高まり

デジタル化の加速

ビジネスモデル

当社グループでは、「感謝・信頼・挑戦」の価値観のもと、「移動する」「暮らす」「楽しむ」に関連するサービスを提供し、沿線地域を中心に人々の生活を支えています。今後も、駅を中心としたまちづくりを行うことで、沿線価値の向上と企業価値の向上を目指します。



鉄道・バス・タクシー

主力事業である鉄道事業では、兵庫県南部から大阪に至る交通ネットワークの一翼を担っています。また、バス事業・タクシー事業も、周辺地域を中心に展開しています。

移動する 暮らす 楽しむ



山陽百貨店

西のターミナルである山陽姫路駅に直結し、お客さまの視点に立ったサービスと商品を提供しています。

移動する 暮らす 楽しむ



分譲・賃貸住宅

沿線や京阪神エリアを中心に、分譲事業および賃貸事業を積極的に展開しています。

移動する 暮らす 楽しむ



都市開発・土地活用

沿線の保有土地を活用した商業施設や再開発事業への参画などのほか、鉄道高架下施設等にテナントを誘致するなど駅を中心としたまちづくりを行い、人々の暮らしを支える事業を展開しています。

移動する 暮らす 楽しむ



飲食店・コンビニエンスストア

沿線内を中心に、飲食店やコンビニエンスストアを展開しています。

移動する 暮らす 楽しむ



須磨浦山上遊園

山麓の須磨浦公園駅から須磨浦ロープウェイや観光リフト等で山上を結び、明石海峡大橋等の景色を見渡せる須磨浦山上遊園を運営しています。

移動する 暮らす 楽しむ



ゴルフ練習場・フィットネスジム

ゴルフ練習場やフィットネスジム等のスポーツ施設を運営しています。

移動する 暮らす 楽しむ



特集

沿線価値向上に向けた取り組み(須磨・垂水エリア)

山陽電車と神戸市は、須磨・垂水エリアで行き交う人々の交流およびエリア活性化を目指すため、事業連携協定を締結しています。そのほか、行政や沿線施設と共同で、「海と山が近いまち」である神戸らしい観光資源を活かしたお客さま誘致を推進しています。

▶ パートナーシップを活かした事業の推進

神戸市との事業連携協定に基づく取り組み



霞ヶ丘駅の再整備

駅を中心とした賑わいのあるまちづくりを目指し、五色塚古墳の最寄り駅である霞ヶ丘駅のバリアフリー化や駅再整備事業の実現に向け、コンセプトの検討・設計を進めています。



現在の霞ヶ丘駅



副駅名を「五色塚古墳前」として古墳の最寄り駅であることをPR

神戸登山プロジェクト

神戸市の「神戸登山プロジェクト」に賛同し、須磨浦山上遊園および旗振山周辺で登山道整備活動を行っています。また、登山客をサポートする「神戸登山サポート店」として、須磨浦ショップや回転展望閣を登録するなど、六甲全山縦走路や山麓リボンの道を活かした登山・ハイキングの魅力向上に取り組んでいます。



旗振山・鉢伏山周辺マップチラシ



神戸登山サポート店「須磨浦ショップ」



神戸登山サポート店店頭ステッカー

沿線施設等との連携による取り組み

神戸須磨シーワールド



沿線地域の新しい観光地へのお客さま誘致のため、2024年6月にグランドオープンした神戸須磨シーワールドの入館引換券と、最寄り駅の月見山駅までの往復きっぷをセットにした「神戸須磨シーワールドきっぷ」を販売しています。

また、同施設が実施している生態系の保全、調査・研究活動や子どもたちへの環境問題普及活動等の社会貢献・地域振興活動を支援するためのオフィシャルサポーターに就任するなど、様々な連携を通じて、地域一体となり、沿線の賑わい創出に向けた取り組みを進めています。



神戸市立須磨海づり公園



当社が代表者である共同事業者が指定管理者として運営する神戸市立須磨海づり公園が、2024年11月にリニューアルオープンしました。

釣りをしない方でも楽しめる施設として、陸上部分では地産地消の商品を取り扱う飲食・物販の店舗を展開しています。



須磨海づり公園全体イメージ



波打ち際のSUMAでらす(飲食・物販施設)イメージ

▶ 当社施設での継続的な取り組み

須磨浦山上遊園

須磨浦山上遊園は、鉢伏山から旗振山に広がる遊園地です。ロープウェイや観光リフトなどからは、大阪湾・瀬戸内海を見渡すことができ、回転展望閣では360度のパノラマを眺めることができます。

また、当園で使用する電力を「再エネECOプラン」に変更することによって、実質的に再生可能エネルギー100%としました。これにより、CO₂排出量を年間約99トン削減しました(2023年度実績)。



須磨浦ロープウェイ
須磨浦公園駅からロープウェイに乗車し、海拔246mの鉢伏山上へ

敦盛桜イベント

沿線へのお客さま誘致のため、神戸有数のお花見スポットとして知られる須磨浦公園西エリア・須磨浦山上遊園で開催している桜イベント「敦盛桜」は、毎回多くの方で賑わいます。



海と桜の絶景陽桜



関西最大級のエンタメ夜桜



特集

エリア価値向上の取り組み(姫路エリア)

播磨臨海工業地域の基幹都市であり、世界遺産を有する観光拠点でもある人口約52万人を抱える姫路市を中心とした姫路エリアは、当社主要駅である山陽姫路駅もあることから、当社グループの最重点地区と位置づけ、エリア価値向上に取り組んでいます。

▶ 山陽姫路駅周辺の取り組み

山陽姫路駅周辺の再整備

- 長期ビジョンの基本戦略のひとつ「沿線を中心とした主要エリアにおける再整備の推進」に向けて、当社グループの最重点地区である姫路エリアの山陽姫路駅周辺の再整備については、鉄道事業や山陽姫路駅と直結する流通業の要である山陽百貨店との連携をはかりながら、駅前の活性化や回遊性を向上させるとともに、当社グループ全体でのシナジー効果が発揮できるような全体構想を計画していきます。



- 2023年4月に山陽姫路駅ビル1階に山陽百貨店南館をオープンするとともに、南館に隣接する東西通路をリニューアルしたことで、山陽姫路駅周辺の賑わいと活性化につながる新たな商業スペース等の空間を創出しました。

詳細は [P.28](#)、[P.32](#) 参照



地域(自治体・商店街)との連携事業

姫路市や姫路市商店街連合会が主催する「賑わい創出・回遊性向上」につながる事業に参画し、地域とともに魅力向上に取り組んでいます。

2023年度の参画事例(一部)

- ひめじマチナカ買い物ポイントシール2023
- 姫路まちなかイルミネーション
- 全国陶器市
- クリスマス地域連携企画(ちびっこサンタ大行進)



姫路まちなかイルミネーション



ライトアップした山陽姫路駅ビル

▶ 姫路市と連携した駅前整備計画やバリアフリー化工事の実施による暮らしやすいまちづくりの推進

姫路市と駅や駅周辺整備に関する情報交換を定期的実施し、整備計画等の調整を行うことで、タイムリーに課題の共有を行っています。今後も地域住民の皆さまのより快適な生活に貢献すべく、姫路市との連携を強化し、まちづくりに取り組んでいきます。

取り組み事例



夢前川駅(2024年度)

駅舎のバリアフリー化と南駅前広場の整備

【効果】

- 駅のバリアフリー化
- 南改札口新設による利便性・アクセス向上
- 駅前広場整備による交通結節機能の向上



飾磨駅(2021年度)

北口の新設

【効果】

- 北口新設によるアクセス・安全性の向上
- エレベーター・改札口新設による利便性向上



大塩駅(2021年度)

駅の大規模改良と駅周辺道路・駅前広場の整備

【効果】

- 駅のバリアフリー化
- 橋上駅や自由通路整備によるアクセス向上
- 踏切拡幅による安全性向上
- 駅前広場整備による交通結節機能の向上
- ホーム延伸による列車の扉カット扱い解消

サステナビリティ経営

当社グループでは、持続可能な社会の実現への貢献と自らも持続的な企業価値向上を目指し、サステナビリティ委員会において審議・決定したサステナビリティ基本方針やマテリアリティに基づいてサステナビリティ経営を推進しています。

サステナビリティ基本方針

兵庫県南部を基盤として、地域とともに走り続け、人々の生活を支える企業グループであるために

山陽電鉄グループは、鉄道事業を展開する兵庫県南部を基盤として、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス等の事業を営みながら、地域とともに成長してきました。これからも、当社グループが取り組むべき課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、沿線内外のあらゆる事業機会に挑戦し、新たな価値を創出することで、持続的な企業価値の向上を目指します。



▶ サステナビリティ推進体制

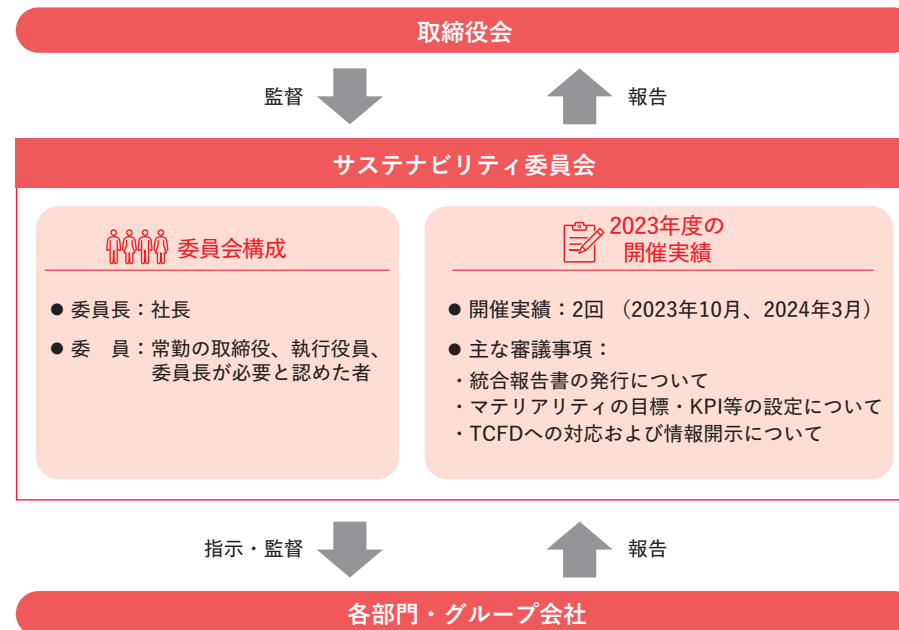
当社グループ全体でのサステナビリティの取り組みを推進することを目的として、2023年2月に「サステナビリティ委員会」を設置しました。

本委員会は、社長を委員長として、常勤の取締役および執行役員のほか、当社グループにおけるサステナビリティ経営の推進において委員長が必要と認めた者により構成されています。なお、サステナビリティ委員会の取組状況は、適宜取締役会に報告しています。

▶ サステナビリティ情報開示

ESGデータやTCFD提言に基づく情報開示、SDGs達成に向けた取り組みについては、当社ホームページにて開示しています。

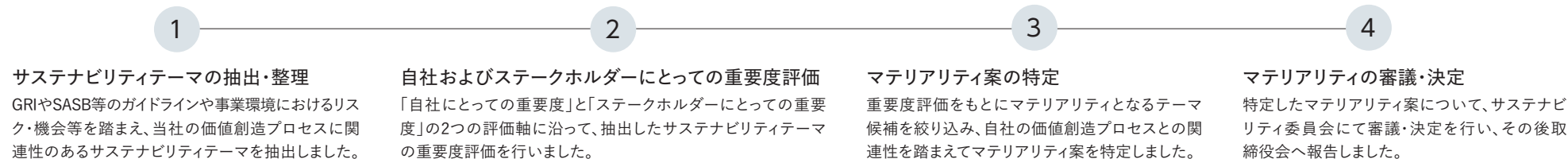
山陽電鉄グループのサステナビリティの取り組みについて
<https://www.sanyo-railway.co.jp/company/sustainability>



マテリアリティ(重要課題)

当社グループは、サステナビリティ基本方針のもと、事業環境のリスクや機会を踏まえた重点課題として、以下の6つのマテリアリティを特定しています。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ

ESG	マテリアリティ	マテリアリティの特定背景
E (環境)	環境に配慮した事業活動の推進	地球温暖化や自然災害の激甚化をはじめとする環境問題への対応は、世界レベルの喫緊の課題であると認識しています。大量輸送が可能な鉄道・バスなどの公共交通へのシフトを促し、自らもCO ₂ 排出量の削減等に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することは、重要課題の一つと考えています。
S (社会)	安全・安心・快適なサービスの提供	電車・バス・タクシーの公共交通や不動産業、百貨店業など人々の生活を支えるサービスを提供する企業グループとして、お客さまに「安全・安心・快適」をお届けすることは不可欠であり、重要課題の一つと考えています。
	魅力的なまちづくり	沿線地域にお住まいの人々にとっても、通勤・通学や観光で訪れる人々にとっても「魅力的なまち」を目指すために、地域と一体となって駅を中心としたまちづくりに取り組み、賑わいを創出することは、重要課題の一つと考えています。
	パートナーシップの強化	当社グループが事業を展開するうえで、お客さまや地域の方々、行政・企業などとの連携は必要不可欠です。当社グループの持続的成長を実現するうえで、パートナーシップを大切に、強化することは、重要課題の一つと考えています。
	多様な人財の育成と、一人ひとりが能力を発揮できる環境づくり	運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業など人々の生活を支える事業を展開する当社グループにとって、「人」こそが価値創造の源泉であると考えています。そのため、多様な人財の育成や、一人ひとりが能力を発揮できる環境づくりは、重要課題の一つと考えています。
G (ガバナンス)	コンプライアンスの徹底とガバナンスの充実	すべてのステークホルダーとの安定した信頼関係の維持・向上のためには、企業の社会的責任を果たすことが必要不可欠です。その根幹となるコンプライアンスを徹底し、ガバナンスを充実させることは、重要課題の一つと考えています。

マテリアリティの目標・KPI

各マテリアリティを達成するための「あるべき姿」と、目標となる指標(KPI)や今後の取り組みを、当社グループのうち主要な事業において設定しました。事業活動を通じて課題の解決に取り組むことで、サステナビリティ経営を推進しています。

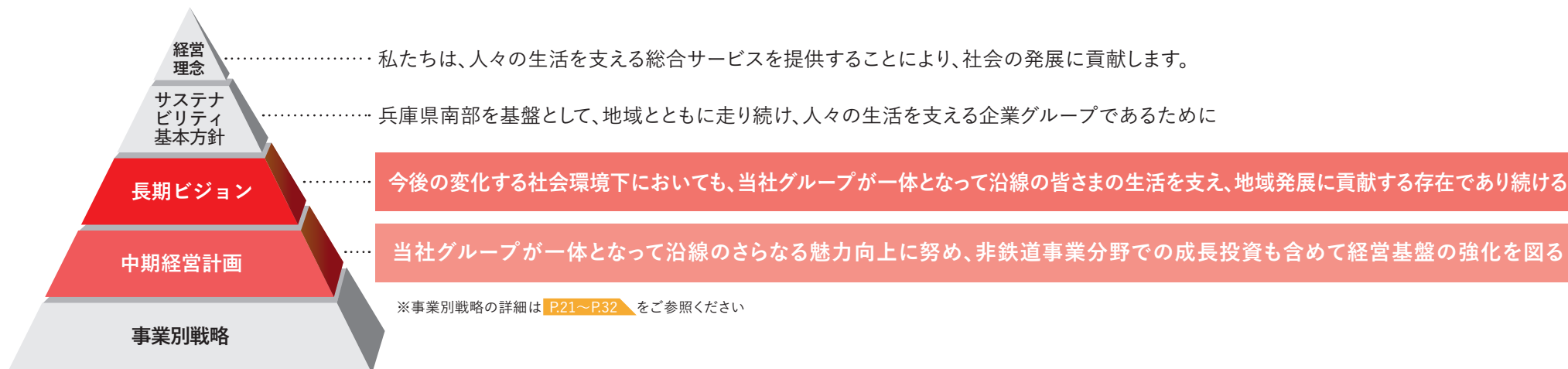
事業別マテリアリティの目標・KPI

ESG	マテリアリティ	対象事業	あるべき姿	非財務KPI、目標値、今後の取り組みなど ※()内の年度は目標年度
E (環境)	環境に配慮した 事業活動の推進	鉄道	すべての車両を省エネルギー化	省エネ車両比率70.0%(2032年度) 鉄道運行に係る電力使用によるCO ₂ 排出量 2013年度比△46.0%以上(2030年度)
		バス	すべての車両が環境性能に優れた車両となっている	環境性能の高いバス車両比率38.0%(2025年度)
		流通	マイバッグ持参が浸透することによるレジ袋や紙袋等の削減	容器包装(レジ袋・紙袋・包装紙)の売上高あたりの使用量 2000年度比△40.0%(2030年度)
		不動産	CO ₂ 排出量が少ない不動産の開発	当社単独の新築分譲マンション事業におけるZEH-Mの採用率100%(2025年度)
S (社会)	安全・安心・快適な サービスの提供	鉄道	有責事故・重大インシデントを発生させない 自然災害による人的被害を発生させない	有責事故・重大インシデント発生件数0件 自然災害による人的被害件数0件
		バス	有責重大事故(死傷事故)を発生させない	有責重大事故(死傷事故)発生件数0件
	魅力的なまちづくり/ パートナーシップの強化	鉄道	各地域の特性に応じて、すべての駅が賑わいを創出 沿線の定期外利用者が増加	・行政と連携した駅前整備計画の遂行 ・駅バリアフリー化工事の推進 ・須磨・垂水エリアをはじめとする沿線施設との連携強化により、最寄駅の利用者数が増加
		バス	垂水・舞子地域にとって必要不可欠な移動手段であり続ける	垂水・舞子地域を支える社会インフラとして、路線網や主要系統の運行間隔の維持をはじめ利便性の高いサービスの提供
	多様な人財の育成と、 一人ひとりが能力を 発揮できる環境づくり	流通	山陽姫路駅前の賑わいを創出	まちの賑わい創出に資するために、店舗の魅力向上につながる全館催事の開発を通じて集客力の向上をはかる
		不動産	駅を中心とした開発による沿線価値の向上	最重点地区である山陽姫路駅周辺再整備の推進や、鉄道およびバス沿線の重点地区における保有物件の開発
G (ガバナンス)	コンプライアンスの徹底と ガバナンスの充実	グループ 全社	鉄道・ 不動産	多様な人財がさまざまなライフステージにおいて活躍できている 係長級以上の指導的地位につく女性社員数 2021年度比2倍以上(2025年度) 勤続年数満5年以上の女性社員数 2021年度比2倍以上(2025年度)
			グループ 全社	コンプライアンス意識と法令遵守意識を高め、違反を発生させない

長期ビジョン・中期経営計画の概要

当社グループは持続的に企業価値の向上をはかるため、長期ビジョンとなる「10年後(2032年度)のあるべき姿」を設定し、あるべき姿に向かう基盤づくりの位置づけである中期経営計画(2023～2025年度)に取り組んでいます。


▶ 長期ビジョン・中期経営計画の位置づけ



	中期経営計画 2023～2025年度	長期ビジョン 2032年度
概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期ビジョンとなる「10年後(2032年度)のあるべき姿」に向かうための基盤づくりの3年 ● コロナ禍を経た社会の変化や人々の行動が変容するなか、主力の鉄道事業だけでなく、非鉄道事業分野での成長投資も含めて経営基盤の強化をはかり、適正な利益水準の維持を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループが持続的に企業価値の向上をはかるため、「10年後(2032年度)のあるべき姿」を明確化した長期ビジョンを設定 ● 厳しい環境が想定される運輸業、流通業でも確実に利益を計上していくとともに、成長事業の不動産業も含めてグループ全体で発展を目指す
基本戦略	<ol style="list-style-type: none"> ① 安全・安心・快適な輸送の維持・向上 ② 沿線の開発可能余地についての徹底的な検証と実行 ③ 非鉄道事業分野での成長投資を通じた経営基盤の強化 ④ サステナビリティ基本方針を踏まえた経営の推進 	<ol style="list-style-type: none"> ① さらなる安全・安心・快適な輸送の実現 ② 沿線を中心とした主要エリアにおける再整備の推進 ③ 非鉄道事業分野での成長投資を通じた経営基盤の強化 ④ サステナビリティ経営の推進
数値目標 (連結)	2025年度 営業利益:3,050百万円 有利子負債/EBITDA倍率:6倍台を維持	2032年度 営業利益:3,800百万円 有利子負債/EBITDA倍率:6倍台を維持

長期ビジョン・中期経営計画の概要

事業別戦略

	長期ビジョン(2032年度) 10年後のあるべき姿	中期経営計画(2023~2025年度) 基本戦略
 運輸セグメント (鉄道事業)	兵庫県南部エリアで 安全・安心・快適な輸送を提供し、 地域の発展とともにある鉄道事業	<ol style="list-style-type: none"> より安全・安心・快適な輸送の実現 沿線の魅力・価値の向上による、選ばれる・訪れたい沿線の構築 収支構造の強靱化による、適正な収益確保の継続 人財育成・確保、多様な人財活用の推進による、働きがいのある職場の実現 サステナビリティに関する取り組みの推進により、持続可能な社会の実現に貢献
 運輸セグメント (バス事業)	垂水・舞子地域を支える 社会インフラとして、 地域と共生し続けるバス事業	<ol style="list-style-type: none"> 安全・安心・快適なサービスを通じ、垂水・舞子地域の輸送における不可欠な地位の持続 運賃改定を含めた収支改善策の実施による経営の安定化 サステナビリティに関する取り組みの推進により、持続可能な社会の実現に貢献
 流通セグメント (百貨店事業)	山陽姫路駅前地区の 中心的な存在として、 豊かな暮らしを創出する百貨店事業	<ol style="list-style-type: none"> 外商部門を中心に地域の顧客基盤拡充に向けた営業体制強化 長期的視野に立った営業体制案の策定 効率経営のさらなる推進 サステナビリティに関する取り組みの推進により、持続可能な社会の実現に貢献
 不動産セグメント	地域と共創しながら主要駅を中心とした 魅力あるまちづくりを推進し、 沿線価値を高めるとともに、 沿線外でも収益力を向上させる不動産事業	<ol style="list-style-type: none"> 山陽姫路駅をはじめとした沿線重点地区における保有物件開発 鉄道・バス沿線の活性化を中心とした賃貸事業・分譲事業の推進 収益不動産の計画的な取得と資産入替えによる収益基盤の強化 サステナビリティに関する取り組みの推進により、持続可能な社会の実現に貢献

※事業別戦略の詳細は P.21~P.32 をご参照ください

長期ビジョン・中期経営計画の概要

計画初年度である2023年度は、長期ビジョンおよび中期経営計画に基づいた各種施策を着実に推進した結果、営業利益は4,326百万円、有利子負債/EBITDA倍率は4.9倍となりました。

今後もコロナ禍を経た行動変容や物価高騰などの厳しい経営環境に対して、主要事業別の基本戦略に基づく施策を着実に実行することで、適正な利益水準と財務規律を維持しながら経営基盤の強化に努め、グループ一体となり持続可能な社会の実現への貢献と、持続的な企業価値向上を目指します。

▶ 2023年度実績

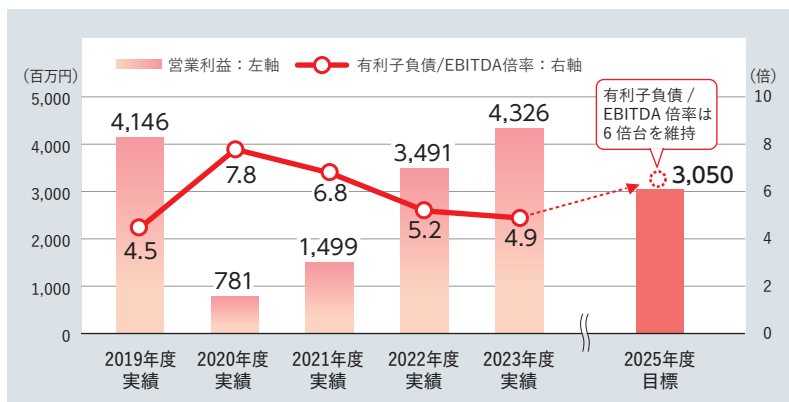
❖ 外部環境

コロナ禍を経て社会経済活動が正常化に向かい、緩やかな持ち直しが続いているものの、不安定な国際情勢や燃料・原材料価格高騰による物価上昇など、景気の下押しリスクを伴った状況で推移しました。

❖ 経営成績

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う、運輸業における鉄道事業等での運輸収入の回復や、流通業における山陽百貨店で売場増床などによる収入の増加等により、前期に比べ増収増益となりました。

また、営業利益の増加に伴うEBITDAの増加や、有利子負債残高の減少により、有利子負債/EBITDA倍率は前期に比べ改善しました。



▼ 設備投資額 (連結)

セグメント名	2023~2025年度計画(3ヶ年分)	2023年度実績	2023年度実績の内訳
運輸セグメント(鉄道事業)	16,227 百万円	2,454 百万円	夢前川駅バリアフリー化 ほか
運輸セグメント(バス事業)	1,108 百万円	249 百万円	バス車両更新 ほか
流通セグメント(百貨店事業)	1,026 百万円	898 百万円	売場増床(南館) ほか
不動産セグメント	10,094 百万円	5,242 百万円	収益不動産取得・建設 ほか
その他	307 百万円	239 百万円	-
計	28,762 百万円	9,085 百万円	-

▶ 今後の見通しと取り組み

- 少子高齢化や人口減少の進行、物価の高騰や人件費の上昇等、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと想定
- 中期経営計画の基本戦略に基づく各種取り組みを着実に実行するなかで、持続可能な社会の実現への貢献と、持続的な企業価値の向上を目指す

❖ 事業別：今後の取り組み

🚆 運輸セグメント 鉄道事業

- 神戸須磨シーワールドの開業などにより注目度が高まる須磨・垂水エリアの関連諸施設や自治体等との連携強化をはかり、さらなるお客さま誘致に努める
- 各種乗車サービス(デジタル乗車券、タッチ決済)を2025年春に導入し、国内外のお客さまの利便性向上を目指す
- 霞ヶ丘駅をはじめとした駅バリアフリー化の推進や駅再整備に注力する
- 省エネルギー化やお客さまサービス向上のため、6000系車両の新造工事や既存車両のリニューアル工事を行う

🚌 運輸セグメント バス事業

- 適切な運賃設定による労働条件向上、採用強化、職場環境改善などにより、事業推進に必要なバス運転士確保に努める
- 一般乗合事業では、垂水・舞子地区への経営資源の集中を進めるとともに、不採算路線の見直し、神戸市バス運行受託事業の受託拡大に注力する
- 観光貸切・旅行事業では、繁忙期の需要に対応できる体制を構築するとともに、より魅力的なツアー設定などに努める

🛍️ 流通セグメント 百貨店事業

- 外商部門では、お客さまの新たな需要の掘り起こしと販売強化に取り組む
- 引き続き商品力の拡充や魅力的なテナントの導入により品揃えの充実をはかる
- 食品催事等の集客催事を継続して開催することなどにより、さらなる来店促進に努める

🏠 不動産セグメント

- 山陽姫路駅周辺の再整備や山陽明石駅等の主要駅周辺での開発推進に向けた取り組みを進める
- 賃貸事業では、保有土地の有効活用をはかるとともに、当社沿線のほか京阪神や首都圏においても収益不動産の取得に引き続き注力する
- 分譲事業では、沿線内における分譲マンション等の建設・販売に取り組むほか、沿線外でも積極的に事業を推進する

事業別戦略【運輸セグメントー鉄道事業】

「安全・安心を基盤に“地域になくてはならない鉄道”として」、兵庫県南部エリアの交通ネットワークを支え、地域の発展に貢献します。

▶ 鉄道事業の概要



安全・安心を基盤に “地域になくてはならない鉄道”として

阪神電気鉄道との相互直通運転により、直通特急は山陽姫路駅～神戸三宮駅・大阪梅田駅間を乗り換えなしで運行するほか、神戸高速線を介して阪急電鉄・神戸電鉄と接続し、兵庫県南部の交通ネットワークの一翼を担っています。

事業責任者コメント



取締役 常務執行役員
鉄道事業本部長
増田 隆治

の利便性向上に努めるとともに、魅力あふれる沿線まちづくりの構築に向けて、自治体や地域との連携を深めていきます。

Q3. 中計最終年度の2025年度に向けた今後の注カトピックス

2024年度は、当社沿線の須磨・垂水エリアにおいて「神戸須磨シーワールド」や「三井アウトレットパーク マリンピア神戸」、「神戸市立須磨海づり公園」など大型の集客施設が順次リニューアルオープンします。これらのスポットはもちろんのこと、沿線各地へ多くのお客さまにお越しいただけるよう、魅力ある施策を自治体・各施設と連携して推進していきます。

Q1. 山陽電鉄グループ“ならでは”の 当事業の強み

山陽バスと連携したポイントサービスの実施や不動産部門と連携したまちづくりの推進など、グループ間のつながりを活かし、地域に密着したきめ細かいサービスを提供しています。

Q2. 「10年後のあるべき姿」に係る想い

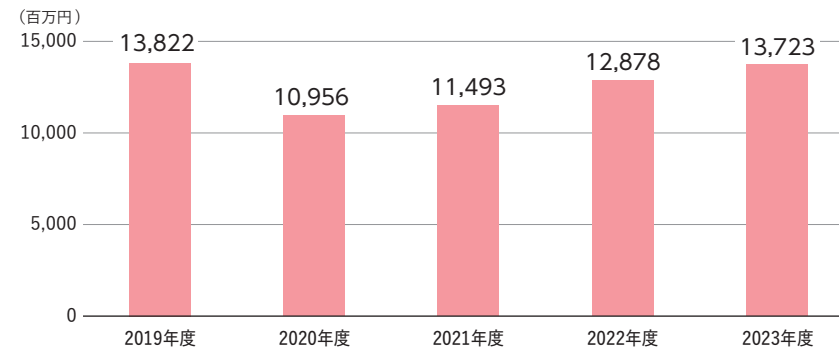
バリアフリー化の推進や自然災害対策の強化など、より安全・安心・快適な鉄道の実現に向けた取り組みを進めます。また、QRコードを活用した次世代乗車券の導入など、お客さま

▶ 2023年度の業績概況

鉄道事業においては、2023年8月の明石・姫路間開業100周年を記念し、お得なきっぷの発売や記念ヘッドマークの掲出等の各種企画のほか、近代プラネタリウム誕生100周年を迎えた明石市立天文科学館とのコラボイベントを実施するなど、話題づくりとお客さま誘致に注力しました。また、事業連携協定を締結した神戸市と、市内の駅を中心とした賑わいのあるまちづくりや神戸登山プロジェクトの推進、須磨・垂水エリアの公共交通による回遊性向上等に関する取り組みを推進し、地域の発展・好循環の実現に努めました。

鉄道事業の営業収益については、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたことで利用者数が増加したことなどにより、増収となりました。

▼ 鉄道事業 営業収益



▼ 鉄道事業の輸送人員

(千人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
定期	37,587	33,572	34,139	35,463	37,264
定期外	22,362	15,765	16,956	19,951	20,738
計	59,950	49,337	51,095	55,415	58,003

事業別戦略【運輸セグメントー鉄道事業】

10年後のあるべき姿「兵庫県南部エリアで安全・安心・快適な輸送を提供し、地域の発展とともにある鉄道事業」に向けた基本戦略と行動計画を策定しています。

今後のさらなる成長に向けて、「駅を中心としたまちづくりや観光活性化」、「次世代乗車券への対応による利便性の向上」の取り組みを強化し、さらなる旅客誘致と収益基盤の強化をはかります。

▶ 中期経営計画の概要

10年後のあるべき姿

兵庫県南部エリアで安全・安心・快適な輸送を提供し、
地域の発展とともにある鉄道事業

基本戦略

- ① より安全・安心・快適な輸送の実現
- ② 沿線の魅力・価値の向上による、選ばれる・訪れたい沿線の構築
- ③ 収支構造の強靱化による、適正な収益確保の継続
- ④ 人財育成・確保、多様な人財活用の推進による、働きがいのある職場の実現
- ⑤ サステナビリティに関する取り組みの推進により、持続可能な社会の実現に貢献

行動計画

- バリアフリー化の推進
- 神戸市との事業連携協定に基づく駅を中心としたまちづくりや観光活性化
(須磨・垂水地区の観光拠点化)
- 高砂地区連続立体交差事業の推進
- 耐震補強や法面防護など自然災害対策の推進
- 6000系車両への更新の継続
- CO₂削減に向けた取り組みの推進
- 運賃改定の検討
- 多様性のある人財の確保と活用

…今後の成長に向けた注力テーマ

▶ 今後の成長に向けた注力テーマ

神戸市との事業連携協定に基づく駅を中心としたまちづくりや観光活性化

須磨・垂水エリアで行き交う人々の交流およびエリア活性化を目指すため、神戸市と事業連携協定を締結し、同エリアの来訪者の回遊を促す仕組みづくりや、駅からはじまる暮らしやすいまち、持続可能な地域の発展・好循環の実現等に向けて取り組んでいます。

<主な連携内容>

神戸市内の山陽電車の駅を中心としたにぎわいのあるまちづくり

須磨浦エリアの魅力発信と神戸登山プロジェクトの推進 **P.13**

須磨・垂水の沿線エリアを一体と捉えた公共交通による回遊性向上

垂水駅前活性化へ向けた協働

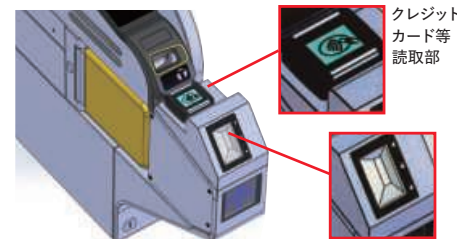


次世代乗車券への対応による利便性の向上

乗車券の脱磁気化およびデジタル化へのシフトによるお客さまの利便性向上や、2025年の大阪・関西万博に向け、今後増加が見込まれるインバウンド旅客等への対応を目指し、2025年春(予定)から「QRコード※を活用したデジタル乗車券」や「クレジットカードやデビットカード等のタッチ決済」による乗車サービスを開始します。

次世代乗車券対応によるキャッシュレス・チケットレス改札の取り組みにより、国内外の幅広いお客さまがより便利に鉄道をご利用いただけるようになります。

※ QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です



次世代乗車券対応改札機(イメージ)

QRコード乗車券読取部

事業別戦略【運輸セグメントー鉄道事業】

▶ マテリアリティの取り組み

マテリアリティ(E) | 「環境に配慮した事業活動の推進」

❖ 省エネ車両(6000系)の導入

従来型車両に比べ1編成あたりの消費電力を50%以上削減した新型車両を導入し、2032年度を目標年度として省エネ車両比率70.0%を目指します。なお、2023年度の省エネ車両比率は42.0%でした。

❖ LED設備の導入

駅照明や信号機、踏切警報灯などのLED化を推進し、消費電力量の低減をはかっています(駅照明は全駅LED化が完了)。



信号機

踏切警報灯

マテリアリティ(S) | 「魅力的なまちづくり」「パートナーシップの強化」

❖ 駅バリアフリー化の推進

エレベーターやバリアフリートイレをはじめとする、各種バリアフリー施設の整備を進めてきました。2024年6月には、姫路市と連携し夢前川駅のバリアフリー化(エレベーターの設置、バリアフリートイレの設置、男女トイレの改修、南改札口の新設など)が完了しました。引き続き、姫路市による南駅前広場の工事が行われています。

その他の駅についても、県・市と連携し、バリアフリー料金制度を活用しながら、取り組んでいきます。



マテリアリティ(S) | 「安全・安心・快適なサービスの提供」

「安全・安心」はすべての事業の根幹であり、交通事業者に課せられた社会的使命です。安全に関する基本的な方針として安全方針を制定し、社長をトップとする安全管理体制を構築して運用しています。また、お客さまと従業員の命を守り、安定した輸送で快適なサービスを提供するために、各施策を推進しています。

❖ 安全方針

1. 私たちは、**すべてにおいて安全を最優先**します。
2. 私たちは、法令・規則を遵守し、執務を厳正に行います。
3. 私たちは、安全の維持向上に努め、**不断の改善**を行います。

❖ 安全目標

「**有責事故**」および「**重大インシデント**」**ゼロを継続**します。

❖ 安全マネジメント

社長が委員長を務める鉄道安全推進委員会を毎月1回開催しています。他に、鉄道事業本部鉄道安全推進委員会(毎週1回)、鉄道営業部安全推進指導会議(毎月1回)、技術部安全推進会議(毎週1回)もあわせて開催しています。

また、社長および執行役員による現場巡視を月1回以上実施し、リスクの予防・低減に努めています。

❖ 鉄道事業における事故等の状況(2023年度実績)

鉄道運転事故	● 鉄道人身障害事故・・・2件
輸送障害(鉄道運転事故以外の鉄道輸送に障害を生じた事態)	● 鉄道内要因によるもの・・・1件
	● 鉄道外要因によるもの・・・10件
	● 自然災害によるもの・・・1件
インシデント(事故には至っていないが、運転事故が発生するおそれがあると認められる事態)	● なし

❖ 安全対策や自然災害対策の推進

踏切内での事故を防止するために、踏切内に取り残された人をAIにより検知するシステムを導入しているほか、踏切内の異常事態を知らせる踏切支障報知装置が動作した場合、ATS(自動列車停止装置)が連動して動作するシステムの導入を進めています。

また、軌道やトンネル・橋りょう等の維持管理に加え、激甚化する自然災害に備えた法面防護や高架橋の耐震補強を行っています。

須磨浦公園駅～山陽塩屋駅間
法面防護工事

事業別戦略【運輸セグメントーバス事業】

「地域の大切な移動手段として、これからも人々に愛される乗り物へ」、きめ細かな交通網の拡充や利便性の向上を通じて、地域社会における存在価値を高めています。

バス事業の概要



地域の大切な移動手段として、 これからも人々に愛される乗り物へ

主力の一般乗合事業を中心に、垂水・舞子地区等における住宅・団地の開発に伴う旅客需要に応じ、路線や車両数、ダイヤ本数の増等、事業規模を拡大してきました。今後も地域の大切な移動手段として、きめ細かな交通網の拡充や利便性の向上を通じて、地域社会での存在価値を高めていきます。

事業責任者コメント



山陽バス株式会社
代表取締役社長
長谷川 真一

課題への対処がますます重要であり、地域とともに発展し続けることが大切だと考えています。まちづくりへの積極的な参加を通じて、利便性の高いバスサービスを持続的に提供することで、人口定着に寄与するとともに、自家用車等から路線バス利用への移行促進やEVバス等の導入を進めることで、環境に優しい交通機関の実現をはかっていきたいと考えています。

Q3. 中計最終年度の2025年度に向けた今後の注力トピックス

2024年度に実施した一般乗合バスの運賃改定を通じて、バス運転士を確保するための労働条件の向上など、将来につながる施策を確実に実行していきたいと考えています。また、赤字バス路線について、抜本的な対策を実施するとともに、貸切バス事業では、繁忙期に対応できる体制を構築することで、経営の安定化を目指します。

Q1. 山陽電鉄グループ“ならでは”の 当事業の強み

90年近く前、山野が広がる垂水地区に当社の路線バスが開業して以来、開発の進行とともに網目のようにバス路線網を広げ地域の移動を支えてきました。今や地域の方々にとって、通勤通学やお買い物などのお出かけに欠かせない存在となっています。

Q2. 「10年後のあるべき姿」に係る想い

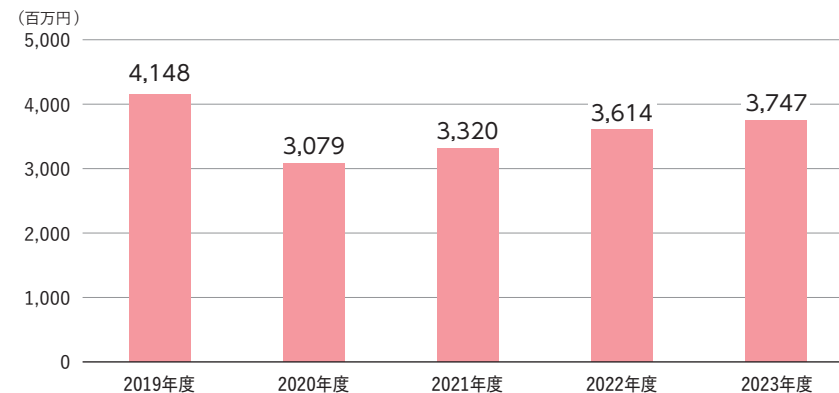
地域の衰退は当社バス事業に直結するため、人口減少や高齢化、温暖化などの社会的

2023年度の業績概況

一般乗合事業においては、通勤定期券の割引率変更や需要に見合ったダイヤの見直しを実施し、収支の改善をはかりました。神戸市バス受託事業においては、受託車両数の増加により収入の増加をはかりました。高速乗合事業においては、垂水・三宮線において、2023年8月に運賃改定を実施して増収をはかりました。観光貸切・旅行事業においては、学校団体が堅調ななか、全国旅行支援の実施などを背景とした一般団体や個人顧客の需要の取り込みにも注力しました。

バス事業の営業収益については、通勤定期券の割引率変更に伴う定期運賃改定を実施し増収をはかったことなどにより、増収となりました。

バス事業 営業収益



一般路線バスの輸送人員

(千人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
定期	8,951	7,727	7,990	8,309	8,381
定期外	13,056	9,905	9,320	9,754	10,151
計	22,008	17,633	17,310	18,064	18,532

事業別戦略【運輸セグメントーバス事業】

10年後のあるべき姿「垂水・舞子地域を支える社会インフラとして、地域と共生し続けるバス事業」に向けた基本戦略と行動計画を策定しています。

今後のさらなる成長に向けて、「垂水・舞子地域への経営資源の集中と一般乗合バスでの運行拡充」、「貸切バス事業の積極的な営業推進」の取り組みに注力し、収益基盤の拡充をはかります。

▶ 中期経営計画の概要

10年後のあるべき姿

垂水・舞子地域を支える社会インフラとして、
地域と共生し続けるバス事業

基本戦略

- ① 安全・安心・快適なサービスを通じ、垂水・舞子地域の輸送における不可欠な地位の持続
- ② 運賃改定を含めた収支改善策の実施による経営の安定化
- ③ サステナビリティに関する取り組みの推進により、持続可能な社会の実現に貢献

行動計画

- 垂水・舞子地域への経営資源の集中と一般乗合バスでの運行拡充
- 適切な運賃改定の検討
- 貸切バス事業の積極的な営業推進
- 新規企業送迎の獲得
- 地域や行政との連携強化
- EVバスの試験導入

…今後の成長に向けた注力テーマ

▶ 今後の成長に向けた注力テーマ

垂水・舞子地域への経営資源の集中と一般乗合バスでの運行拡充

バス事業を維持していくためには、バス運転士の確保および効率的な事業運営等、事業の選択と集中が必要となります。

営業所から遠く、運行効率が悪い不採算路線の見直しを進めていくとともに、重要な経営基盤である垂水・舞子地域のバスサービスを高いレベルで維持することにより、地域とともに山陽バスも発展していくことを目指しています。

貸切バス事業の積極的な営業推進

貸切バス事業は、コロナ禍により不透明な事業環境下にあったものの学校団体を中心に需要が回復しつつあります。また、2023年度には、原価に見合った運賃改定を実施しました。

今後は、旅行会社への営業も強化する一方、働きやすい職場環境を整えることでバス運転士不足を解消し、繁忙期の需要に対応できるような体制をつくっていきます。

加えて、新規顧客開拓および閑散期などの需要喚起にもつながる自社バス旅行についても魅力的なツアーを企画していきます。



▼ 貸切バスの稼働台数比率（2019年度の稼働台数を100%とした場合）（%）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
2019年度比	100.0	34.8	47.7	100.2	118.9

事業別戦略【運輸セグメントーバス事業】

▶ マテリアリティの取り組み

マテリアリティ(E) | 「環境に配慮した事業活動の推進」

❖ 環境性能に優れた車両への置き換え

環境負荷の軽減をはかるため、2025年度を目標年度として、環境性能の高いバス車両^{*}比率が38.0%となるよう車両更新を進めています。

※平成28年排ガス規制対応車両



マテリアリティ(S) | 「安全・安心・快適なサービスの提供」

❖ 安全に関する外部評価



公益社団法人日本バス協会が実施する「貸切バス事業者安全性評価認定制度」で最高ランクとなる「三ツ星」に認定されています。輸送の安全の確保が事業経営の根幹であるという認識のもと、「安全・安心」を安定的に提供するバス事業者として、輸送の安全に取り組んでいます。

❖ 運転安全マネジメント

安全管理のPDCAサイクルに基づき、安全マネジメント会議等を通じて、安全重点施策や事故・災害に対する安全対策の進捗状況を確認のうえ、見直しや改善を行い、継続的に輸送の安全の向上をはかっています。

また、全乗務員を対象とした集合教習(年2回)を実施しています。

実施内容(2023年度)

- ドライブレコーダー映像を活用した事故事例の検証
- 車内事故を防止するための手順の再周知 等

マテリアリティ(S) | 「魅力的なまちづくり」「パートナーシップの強化」

❖ 垂水・舞子地域にとって必要不可欠な移動手段の維持

垂水・舞子地域を支える社会インフラとして、路線網や主要系統の運行間隔の維持をはじめ利便性の高いサービスの提供を目指しています。充実した移動手段の提供により、まちづくりへの貢献をするとともに、“地元の足”として地域を支えるため、山陽電車等、周辺の交通機関との連携をはかっていきます。



▼ 垂水・舞子地域の総営業走行キロおよび垂水区人口の推移

路線エリア内の人口や利用人員に応じたダイヤ設定を行っています。

	2021年度	2022年度	2023年度
垂水・舞子地域 総営業走行キロ(千km)	3,583	3,452	3,416
垂水区人口(人)	217,442	214,884	212,618

※垂水区人口は各年度の12月末時点



網目のように路線を展開する山陽バス

事業別戦略【流通セグメントー百貨店事業】

「姫路地区唯一の百貨店として」、地域産品の開発と販売ツール拡大に取り組むとともに、地元との連携をさらに推進することで、地域での存在価値を高め、企業価値の向上をはかっています。

▶ 百貨店事業の概要



「お客さま第一」の企業精神に則り人々と地域の生活文化の向上に貢献する企業を目指します

1953年に開業し2023年7月に開店70周年を迎えた山陽百貨店では、新たに南館がオープン。姫路では初出店となるブランド等を導入し、新たな顧客層の獲得に注力しています。また、人気の食品催事や美術催事等の催事開発により、お客さまの来店促進と売上確保に努めています。



事業責任者コメント



株式会社山陽百貨店
代表取締役社長
高野 勝

Q1. 山陽電鉄グループ“ならでは”の当事業の強み

山陽電車のターミナル駅に直結した姫路地区唯一の百貨店として、グループ各社とともに、地域の生活文化の向上に貢献していくことを目指しています。グループの流通業の一翼をしっかりと担うことのできる企業として力強く成長を続けていくことに全社を挙げて注力し、より強い山陽電鉄グループ創りに貢献していきたいと考えています。

Q2. 「10年後のあるべき姿」に係る想い

商品力や販売力の強化だけでなく、地域のお客さまに「憩いやゆとり」のある豊かな暮らしを提案できるよう、山陽百貨店ならではの個性あふれる売場空間を創っていきます。10年後も山陽百貨店が地域の方々に「信頼」され続ける百貨店としてあるために、永続的に利益を生み出せる企業として、しっかりとした礎を築いていきます。

Q3. 中計最終年度の2025年度に向けた今後の注カトピックス

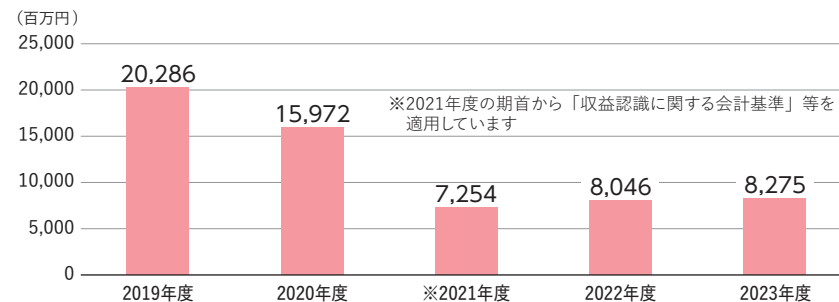
開店70周年を迎えた際には、全館を挙げて周年イベントに取り組むことで地域における存在感を發揮することができました。引き続き、当社の永遠のテーマである「笑顔と挨拶」のさらなる浸透に向けた施策を徹底し、好調な「ラグジュアリーブランド」の取り扱いの拡大や増加が続くインバウンド需要の取り込みのほか、外資力の強化を通じて、さらなる飛躍を目指していきたいと考えています。

▶ 2023年度の業績概況

百貨店事業においては、新たに増床オープンした南館に「ビームス」や「エービーシーマート グランドステージ」を導入するなど新たな顧客層の開拓に努めました。このほか、既存売場においても、食品売場にとんかつ専門店「新宿さぼてん」やヨーグルト専門店「フォーシーズンズ」等を導入するなど、さらなる商品力の拡充をはかりました。

百貨店業の営業収益については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い来店客数が回復傾向にあり、加えて南館の増床オープンの相乗効果等により婦人雑貨等の売上が伸びたことや、美術・宝飾品が堅調に推移したこともあり、増収となりました。

▼百貨店業 営業収益



▼来店客数比率 (2019年度の来店客数を100%とした場合)

(%)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
2019年度比	100.0	70.7	72.7	77.3	81.3

主な出来事	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		●20/11 新型コロナウイルス感染症の拡大	●20/4月 初めての緊急事態宣言発令 →百貨店の営業時間短縮・休業	●21/9月 緊急事態宣言がすべて解除	●22/1月 GoToトラベル再開
				●22/10月 入国制限緩和	●23/4月 山陽百貨店南館オープン
					●23/5月 新型コロナウイルス感染症が5類へ移行

事業別戦略【流通セグメントー百貨店事業】

10年後のあるべき姿「山陽姫路駅前地区の中心的な存在として、豊かな暮らしを創出する百貨店事業」に向けた基本戦略と行動計画を策定しています。

今後のさらなる成長に向けて、「外商部門の人財増強による次世代顧客への深耕と強化」、「山陽姫路駅ビル1階(南館)出店の効果発揮」等の取り組みを強化し、売上の拡大と安定した利益基盤の確立をはかります。

▶ 中期経営計画の概要

10年後のあるべき姿

山陽姫路駅前地区の中心的な存在として、
豊かな暮らしを創出する百貨店事業

基本戦略

- 1 外商部門を中心に地域の顧客基盤拡充に向けた営業体制強化
- 2 長期的視野に立った営業体制案の策定
- 3 効率経営のさらなる推進
- 4 サステナビリティに関する取り組みの推進により、持続可能な社会の実現に貢献

行動計画

- 外商部門の人財増強による次世代顧客への深耕と強化
- 山陽姫路駅ビル1階(南館)出店の効果発揮
- 個性のある地域産品開発と販売ツール拡大への取り組み強化
- 店舗の魅力向上につながる全館催事の開発
- 女性活躍、地域コミュニティとの連携に焦点を絞った取り組みの推進

…今後の成長に向けた注力テーマ

▶ 今後の成長に向けた注力テーマ

外商部門の人財増強による次世代顧客への深耕と強化

外商部門ではお客さまとの信頼関係を大切に、喜んでいただける商品の調達・提供を行っています。また、外商部員の配置エリアの見直しや増員を行い、外商部門の強化をはかることで、既存のお客さまに加え、次世代のお客さまへも、山陽百貨店の魅力を訴求していきます。

●2023年度 外商顧客数 前年度比 +1.7%

山陽姫路駅ビル1階(南館)出店の効果発揮

2023年4月に新たにオープンした南館では、「ビームス」や「エービーシーマーケット グランドステージ」などの姫路初出店のブランドを導入するなど、新たな顧客層の開拓に努めました。

SNS・チラシ等による情報発信やポップアップイベント等の開催を通じて南館の認知度も浸透させることにより、新規のお客さまの来店機会創出・定着につなげていきます。



店舗の魅力向上につながる全館催事の開発

好評の食品催事や初開催の催事など、“山陽百貨店に来れば何か楽しいことがある”と思わせる催事を開発し、お客さまの来店促進につなげていきます。

※詳細は [P.29](#) 参照

事業別戦略【流通セグメントー百貨店事業】

▶ マテリアリティの取り組み

マテリアリティ(E) | 「環境に配慮した事業活動の推進」

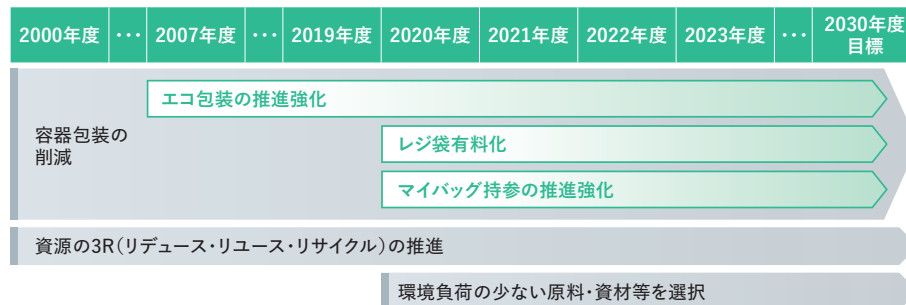
❖ マイバッグ持参の浸透によるレジ袋や紙袋等の削減

脱炭素社会・循環経済社会の構築に向けて、容器包装(レジ袋・紙袋・包装紙)の削減に取り組んでいます。店内でのポスターの掲示による周知やお買い上げ時のお声掛け、中元・歳暮期のお届けギフトは原則簡易包装とする旨のお声掛けを承り時に実施するなど、お客さまのご理解とご協力をいただきながら取り組みを進めています。

日本百貨店協会の取り組み

山陽百貨店の取り組み

▼ 主な取り組み時期と内容



▼ 容器包装の売上高あたりの使用量の削減率の推移と目標値

(%)

	2000年度	...	2021年度	2022年度	2023年度	...	2030年度 目標
削減率 (2000年度比)	—	...	△32.2	△30.6	△32.6	...	△40.0

▼ 掲示ポスター(日本百貨店協会作成)



マテリアリティ(S) | 「魅力的なまちづくり」「パートナーシップの強化」

❖ まちの賑わい創出に資するために、店舗の魅力向上につながる全館催事の開発

集客力のある催事(食品催事など)を定期的に開催するとともに、新たな催事開発に今後も取り組んでいきます。

● 毎年好評の北海道大物産展をはじめとした食品催事の開催

北海道大物産展は、2023年度は3回開催し、その合計売上は催事場売上の約3割を占める大人気物産展です。このほか、バイヤーが全国の逸品をセレクトした日本列島絶品うまいもの大会など、食品催事は大変ご好評いただいています。



● 山陽の日本酒まつり(2024年度初開催催事)

兵庫県産山田錦を使用した地元の日本酒をそろえ、各蔵元ブースにて有料試飲を実施しました。地域産品の開発、地元企業との連携を推進し、地域の魅力発信に向けた催事開発に取り組んでいます。



事業別戦略【不動産セグメント】

「地域と共創しながら持続可能な社会に貢献する総合デベロッパー」として、主要駅を中心とした魅力あるまちづくりの推進を通じて、沿線価値を高めるとともに沿線外でも収益力を向上させていきます。

▶ 不動産業の概要



地域と共創しながら持続可能な社会に貢献する総合デベロッパーとして

当社主要駅を中心とした魅力あるまちづくりに注力し、鉄道高架下の運営管理や保有土地の有効活用などを通じて地域の発展に寄与しています。

また、当社沿線や京阪神・首都圏エリアにおいて、分譲事業(マンション・戸建)、賃貸事業(マンション・商業・事務所)など、多岐にわたる事業を積極的に展開し、総合デベロッパーとして挑戦し続けています。

事業責任者コメント



取締役 専務執行役員
開発事業本部長
米田 真一

Q1. 山陽電鉄グループ“ならでは”の当事業の強み

沿線である兵庫県南部を中心とした確かな基盤があることが、不動産業を進めるうえでも強みとなっています。駅を中心としたまちづくりには、地域や行政との連携が欠かせません。パートナーシップを築きながら沿線を中心に開発を進めるとともに、沿線外での収益も拡大することで不動産業全体を強化していきます。

Q2. 「10年後のあるべき姿」に係る想い

人口減少に拍車がかかるなか、10年後、またはその先を見据えた場合に、魅力ある沿線として地域の皆さまに選ばれ続けなければなりません。

そのためにも山陽姫路駅や山陽明石駅といった主要駅を中心に再整備を進めるなかで、沿線の価値を高め、安全・安心なまちづくりを進めます。

Q3. 中計最終年度の2025年度に向けた今後の注カトピックス

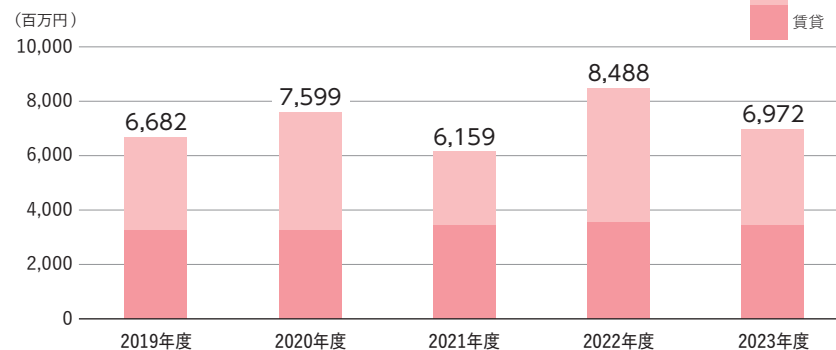
現在、山陽垂水駅では高架下商業施設「MOLTIたるみ」のリニューアルを進めており、2024年度に東館、2025年度に東別館をそれぞれオープンさせる予定です。また、高架化以降開発を進めてきた西新町駅周辺エリアでも高架下や駅南ゾーンの新たな開発に着手しています。

▶ 2023年度の業績概況

分譲事業においては、加古川市で「ブランシエラ加古川リアラス」の建設・販売、神戸市西区で「クレヴィアシティ西神中央」の販売等に引き続き取り組みました。また、賃貸事業においては、明石市二見町で介護付有料老人ホームを建設したほか、大阪市浪速区で賃貸マンションを取得するなど、さらなる事業基盤の拡充に注力しました。

不動産業の営業収益については、分譲事業における分譲規模の差などにより、減収となりました。

▼ 不動産業 営業収益



▼ 主要な賃貸物件

- 住居 28件
- 商業 14件
- 事務所 6件
- 土地貸付 42件

〈主要な物件〉

山陽西二見ショッピングセンター、ソレイユ西代、エス・キュート梅田中崎町、ラポール明石、小東山地区土地貸付 等



エス・キュート梅田中崎町(住居)



山陽西二見ショッピングセンター(商業)



ラポール明石(事務所)

事業別戦略【不動産セグメント】

10年後のあるべき姿「地域と共創しながら主要駅を中心とした魅力あるまちづくりを推進し、沿線価値を高めるとともに、沿線外でも収益力を向上させる不動産事業」に向けた基本戦略と行動計画を策定しています。

今後のさらなる成長に向けて、「収益不動産の継続的な取得」、「分譲事業の継続的な推進」の取り組みに注力し、収益基盤の強化をはかります。

▶ 中期経営計画の概要

10年後のあるべき姿

地域と共創しながら主要駅を中心とした魅力あるまちづくりを推進し、沿線価値を高めるとともに、沿線外でも収益力を向上させる不動産事業

基本戦略

- ① 山陽姫路駅をはじめとした沿線重点地区における保有物件開発
- ② 鉄道・バス沿線の活性化を中心とした賃貸事業・分譲事業の推進
- ③ 収益不動産の計画的な取得と資産入替えによる収益基盤の強化
- ④ サステナビリティに関する取り組みの推進により、持続可能な社会の実現に貢献

行動計画

- 山陽姫路駅周辺再整備に関する全体構想の策定
- 山陽明石駅周辺の基本構想策定と事業着手
- 山陽垂水駅高架下商業施設(MOLTIたるみ東館)のリニューアル
- 収益不動産の継続的な取得
- 保有資産の入替えの実施
- 分譲事業の継続的な推進
- 安全・安心なまちづくりに向けた対応方針の検討

…今後の成長に向けた注力テーマ

▶ 今後の成長に向けた注力テーマ

収益不動産の継続的な取得

不動産事業において安定的な収入の拡大をはかるため、沿線や京阪神エリアを中心に賃貸事業を展開しています。

● 収益不動産の継続的な取得

収益拡大に向けて、今後も同エリアにおいて、賃貸マンションや商業店舗等の底地など、エリアや用途の異なる収益用不動産を取得し、リスクを分散しながらアセット全体の成長をはかっていきます。



エス・キュート梅田東

● 保有土地の有効活用を推進

沿線を中心に、保有土地の有効活用を進め、収益拡大に取り組むとともに「住みたくなる」「訪れたくなる」魅力あるまちづくりを推進していきます。



介護付有料老人ホーム「チャーム明石西二見」

分譲事業の継続的な推進

2013年から人口増加が続いている沿線エリアの明石市において、2023年度は当社単独事業「リアラス明石西新町」の販売を行ったほか、2024年度からは他社との共同事業として「アルファリアラス西二見」の建設・販売を行っています。

今後も継続的に、沿線や京阪神エリアを中心に分譲事業を推進し、収益拡大をはかっていきます。



アルファリアラス西二見

事業別戦略【不動産セグメント】

➤ マテリアリティの取り組み

マテリアリティ(E) | 「環境に配慮した事業活動の推進」

❖ ZEH-M(ゼッチ・マンション)への取り組み

当社の分譲マンション事業では、「お客さま」「暮らし」「街」に、真摯に丁寧に寄り添う基本姿勢を大切に、心から愛情を込めた住まいづくりを行い、住まう方々の愛着が深まるかけがえのない一邸をお届けすることを目指しています。

ZEHに係る2030年の政策目標において集合住宅が位置づけられたことを受け、ZEHデベロッパーとして環境負荷の低減・持続可能な社会の実現に向けてZEH-Mの普及に取り組んでいきます。



ZEH-M(ゼッチ・マンション)とは

ZEH-Mとはゼロ・エネルギー・ハウス(マンション)の略称であり、断熱性能を大幅に高め、電力を効率よく使う機器の導入による「省エネルギー」と、太陽光発電などにより電力を創り出す「創エネルギー」で、年間のエネルギー消費量収支がゼロ以下になることを目指した住まいのことです。

❖ 賃貸物件に太陽光発電システムを導入

明石市二見町西二見駅前において、介護付有料老人ホームを建設しました。

高齢者が安心して暮らせる住環境を提供することにより、持続可能なまちづくりに貢献するとともに、太陽光発電システムの導入により環境負荷の低減をはかっています。



マテリアリティ(S) | 「魅力的なまちづくり」「パートナーシップの強化」

❖ 山陽姫路駅周辺の再整備

当社沿線の最重点地区である山陽姫路駅周辺におけるさらなる賑わいの創出や活性化をはかるため、同駅1階コンコースと山陽百貨店をつなぐ東西通路をリニューアルするとともに、山陽姫路駅ビル1階を改装し、新たに山陽百貨店南館をオープンしました。

引き続き、当社グループ全体で、同駅周辺のエリア価値向上に取り組んでいきます。



❖ MOLTl たるみ のリニューアルオープン

神戸市が取り組んでいる都市ブランドの向上と人口誘引につなげるプロジェクト「リノベーション神戸」の一環として、垂水エリアでも駅前再整備計画が進められています。

当社においても、まちの玄関口となる「山陽垂水駅」直結の高架下商業施設「MOLTlたるみ」の工事を行っており、東館は2024年12月、東別館は2025年度にリニューアルオープンする予定です。



東館イメージ



東別館イメージ

人的資本に関する取り組み

当社では、人材育成理念の一つである「目標が人間を動かし、環境が人間を変える」のもと、人財育成方針と社内環境整備方針を策定しています。人財育成方針では、人事制度と教育制度を両輪に、社員一人ひとりの個性や能力を最大限引き出し、事業の成長・発展につなげていきます。

また、社内環境整備方針に基づき、多様な人財が個性や能力を発揮できる職場環境の整備を進めていきます。

マテリアリティ(S) | 「多様な人財の育成と、一人ひとりが能力を発揮できる環境づくり」

▶ 人財育成方針と社内環境整備方針

人的資本に関する基本的な方針

目標が人間を動かし、環境が人間を変える※

※当社の人材育成理念の一つとして掲げています

人財育成方針

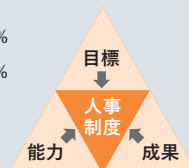
人事制度と教育制度を両輪に、社員一人ひとりの個性や能力を最大限引き出し、必要な人財を計画的に育成・配置することで事業の成長・発展につなげていきます。

人事制度

- 性別や国籍、年齢等に関わらず、目標・成果・能力に連動した評価・昇格システムから成る人事制度を運用
- 上司からの継続的なフィードバック等を通して、社員一人ひとりの成長と挑戦を促す取り組みを実施
- 女性の活躍推進

主な指標と目標

- ◎係長級以上の指導的地位につく女性社員数 (2021年度比)
- 2023年度実績: 300 %
- 2025年度目標: 200 %



教育制度

- 階層別研修: 昇格時に各階層の職責に応じた教育を実施
- 職種別研修: 体系的な技能研修を実施
- 年次別研修: 若年層のフォローアップやキャリアデザインの支援
- 自己啓発支援制度: 自律的な成長を促進
- その他: 人権研修やメンタルヘルス研修等を実施

主な指標と目標

- ◎階層別研修(昇格者研修)実施率
- 2023年度実績: 100 %
- 2025年度目標: 100 %

社内環境整備方針

ワークエンゲージメントを高め、多様な人財が個性や能力を発揮できる職場環境の整備を進めます。

様々なライフステージにおいても継続的に活躍できる環境づくり

- 法定以上の育児・介護休業制度の整備
- 育児・介護に伴うフレックスタイム制[※]の導入
- 積立休暇制度の導入
- 年次有給休暇の取得促進
- 病気やケガなどによる休業時の支援

※2024年度から実施

主な指標と目標

- ◎勤続年数満5年以上の女性社員数 (2021年度比)
- 2023年度実績: 187 %
- 2025年度目標: 200 %
- ◎年次有給休暇取得率
- 2023年度実績: 93.1 %
- 2025年度目標: 95 %以上

健康経営の推進

- 山陽電鉄健康チャレンジ宣言(健康経営宣言)を策定
- 人事担当役員を健康経営推進責任者に選任
- 毎年策定する健康経営戦略に基づき、社員の健康保持・増進を支援



2024年度も健康経営優良法人に認定

主な指標と目標

- ◎肥満者率(BMI25以上)
- 2023年度実績: 26.3 %
- 2025年度目標: 25 %以下

人的資本に関する取り組み

交通事業者としての使命を果たすため、特に「安全・安心」の強化に向けた教育に注力しており、一層の人財育成に努めています。

マテリアリティ(S) | 「安全・安心・快適なサービスの提供」 「多様な人財の育成と、一人ひとりが能力を発揮できる環境づくり」

▶ 「安全・安心」の強化に向けた教育

輸送の最大使命である

「安全・安心」はすべての事業の根幹であるため、いかなる場合でも安全最優先で行動できるよう教育を行っています。

❖ 自社の教習所で乗務員を育成

鉄道事業では、東二見の鉄道事業本部総合事務所内に国土交通省の指定を受けた動力車操縦者甲種養成所(教習所)を有しており、これまでに多くの乗務員を育成しています。



教習所での授業

❖ 教育内容の充実

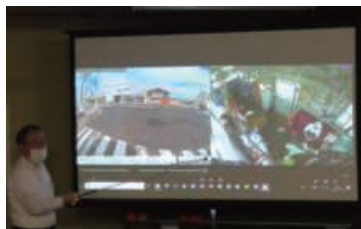
鉄道事業では、全乗務員に対して、毎月1回、2～4人単位の少人数で対面指導教育を、駅係員に対しては、駅運転関係教育を定期的実施しています。

また、教育担当者の能力開発強化にも取り組んでおり、運転関係指導者講習会等の外部の発表会・講習会にも積極的に参加しているほか、安全管理体制における管理者に対し運輸安全マネジメントのさらなる向上を目的としたセミナーを開催しています。

バス事業では、全乗務員を対象とした集合教習を年2回開催し、役員による安全講話のほか、講師によるドライブレコーダー映像を活用した事故防止対策等の講習を実施しています。



運輸安全マネジメントセミナー



事故防止対策講習

❖ 事故・故障・自然災害を想定した訓練の実施

事故・故障・自然災害など様々な状況を想定した各種訓練を実施しています。

鉄道事業では、重大事故発生時に、正確な情報伝達、併発事故防止の処置、警察や消防への連絡、お客さまの救出救護、代替バス等の手配、復旧作業を安全・正確・迅速に行うことができるよう、全社的な緊急事態対応合同訓練を行っています。

バス事業では、バスジャック等の異常時対応訓練のほか、巨大地震・津波の発生を想定した初動対応マニュアルに基づき、地震発生時の初動対応および運行中の全車両に緊急地震速報を送信し、異常の有無、安否確認等の訓練を実施しています。

また両事業とも、警察・消防と連携して、テロ対策などを想定した訓練も実施しています。



お客さまの救出訓練



警察・消防との合同訓練(テロ対策)

気候変動への対応に関する取り組み

マテリアリティのひとつに「環境に配慮した事業活動の推進」を掲げ、気候変動による事業への影響を懸念し、リスクと機会への対応について事業戦略を一体化していくための取り組みを行っています。

また、地球温暖化をもたらす温室効果ガス削減および脱炭素社会への取り組みは、重要な課題と認識しており、気候変動への対応を計画的に推進するため、2023年3月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD提言)への賛同表明以降、同提言の枠組みに基づく情報開示を段階的に進めています。

マテリアリティ(E) | 「環境に配慮した事業活動の推進」

TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示

▶ ガバナンス・リスク管理

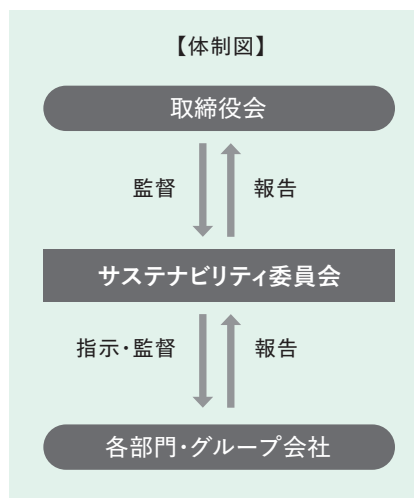
取締役会の役割

気候変動関連の問題については、取締役会が設置したサステナビリティ委員会(委員長:代表取締役社長)で対応しています。

評価・モニタリング

サステナビリティ委員会が中心となって各事業部門と連携しながら、想定される気候変動に関するリスク・機会の洗い出し、その特定と重要度の評価、評価の見直しを行うとともに、実行計画・対応策を検討し、定期的に実行状況を点検、フォローしています。

また、サステナビリティ委員会の取組状況は、取締役会へ報告しています。



全社リスク管理とのつながり

当社グループの全社的なリスク管理については、リスク管理委員会を設置し、リスク管理規定に基づく管理を行っています。

そのうち気候変動リスクについては、サステナビリティ委員会において、リスクと機会のそれぞれについて発生可能性、影響度、対応策などの有無などによる評価の見直しを定期的に実施し、取締役会へ報告しています。

また、審議内容については、リスク管理委員会に共有しています。

▶ 戦略

対象範囲を運輸業、対象年を2030年としたシナリオ分析を行いました。シナリオ分析にあたっては、「2°Cシナリオ(脱炭素社会への移行が進行)」と、「4°Cシナリオ(現状を上回る温暖化対策が取られず温暖化が進行)」の2つを検討しました。

シナリオ分析の結果は [P.36](#) 参照

● 2°Cシナリオ

炭素税の導入やエネルギー価格の変化によるコストの上昇が見込まれる一方、省エネ技術の導入に伴うコストの低下やCO₂排出量の少ない公共交通の需要増大による収入の増加が期待できることなどが判明しました。

● 4°Cシナリオ

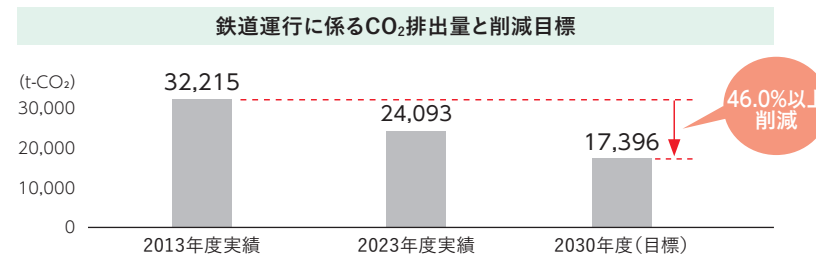
異常気象の激甚化に伴い保有資産が被害を受けることによる長期の連休や休業が発生し、修繕コストの増加と収益が減少するリスクが増大することなどが判明しました。

当社グループが持続可能な社会の実現に貢献し、自らも持続的な企業価値の向上を目指すために、使用するエネルギーを削減するなど、気温上昇が2°Cを十分下回る水準の世界の実現に向けた取り組みを推進しています。

▶ 指標と目標

当社グループでは「環境に配慮した事業活動の推進」をマテリアリティに掲げており、鉄道事業においては新造車両の導入や既存車両のリニューアル化を進め、2030年度には鉄道運行に係る電力の使用によるCO₂排出量を、2013年度比46.0%以上削減することを目標としています。なお、2023年度の排出量は、24,093t-CO₂で、2013年度比25.2%の削減となりました。

※関西電力におけるCO₂排出係数(調整後排出係数)を使用



気候変動への対応に関する取り組み

シナリオ分析の結果・財務的な影響

事業影響への評価

シナリオ	項目	事象	事業へのインパクト		重要度	主な対応策の方向性
脱炭素社会への移行に伴う リスク・機会 (2°Cシナリオ)	政策	炭素税の導入	リスク	カーボンプライシングの普及による炭素税などCO ₂ 排出量に応じた新たな費用負担の発生	大	● CO ₂ 排出量の要因分析、排出抑制策の実施検討
	市場	エネルギー価格の変化	リスク	発電コストの上昇による動力費の増加 化石燃料価格の高騰による燃料費の増加	大	● 運行や設備の保守を中心とした省エネ化の推進 ● 省エネ車両や設備の導入、それらの効率的な運用
			機会	省エネ技術導入によるコストの低下	中	
	テクノロジー	低炭素技術活用へ移行	リスク	水素自動車や電気自動車、自動運転車両等の普及による輸送人員の減少	中	● 新技術に関する情報の把握・分析 ● 省エネ車両や設備の導入
気候変動の物理的变化に 関連するリスク・機会 (4°Cシナリオ)	評判	顧客等からの評判変化	リスク	企業イメージの低下	中	● TCFDに基づく積極的な情報開示 ● 危機管理体制のブラッシュアップ ● 災害を未然に防ぐ防災対策工事の実施
			機会	公共交通機関の利用者増加、人材確保や資金調達時における好影響	中	
	急性	異常気象の激甚化	リスク	自社拠点の被災による長期運休区間等の発生	中	
	慢性	平均気温の上昇	機会	環境対応に伴う気象被害の低減や被災時における早期復旧など事業の持続可能性の向上	中	
リスク			電力の供給不安定化に伴う節電要請や計画停電等の発生	中	● 危機管理体制のブラッシュアップ ● 非常用発電・産業用蓄電設備の導入検討	
			リスク	猛暑による外出機会の減少	中	● 利用者接点の多様化

財務インパクト

特定したリスク・機会の重要度評価において「大」と評価したものを中心に、気候変動に伴う事業への影響が大きく、エネルギーの使用量が最も多い鉄道事業を対象として、財務的な影響を試算しました。

項目	内容	営業利益への影響額	
		4°Cシナリオ	2°Cシナリオ
移行リスク	CO ₂ 排出量への炭素税の導入による税負担の増	—	△430百万円/年 ^{※1}
	電源構成が変動し、発電コストが割高な再生可能エネルギーの比率が増加することによる電力価格の増	—	△95百万円/年
物理的リスク	気象災害の発生頻度が高まり、自社設備の影響被害発生および運輸収入の減	△98百万円 ^{※2}	—

※1 IEA(国際エネルギー機関)の2°Cシナリオ推進値(135\$/t-CO₂)をもとに試算

※2 自然災害が発生した場合について、過去事例から損害額を試算

コーポレート・ガバナンス体制

持続的な成長を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な取り組み課題であり、継続的な強化を進めています。また、ガバナンスの充実が重要な課題のひとつであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めています。

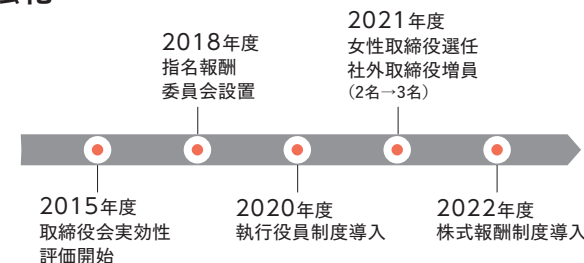
マテリアリティ(G) | 「コンプライアンスの徹底とガバナンスの充実」

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

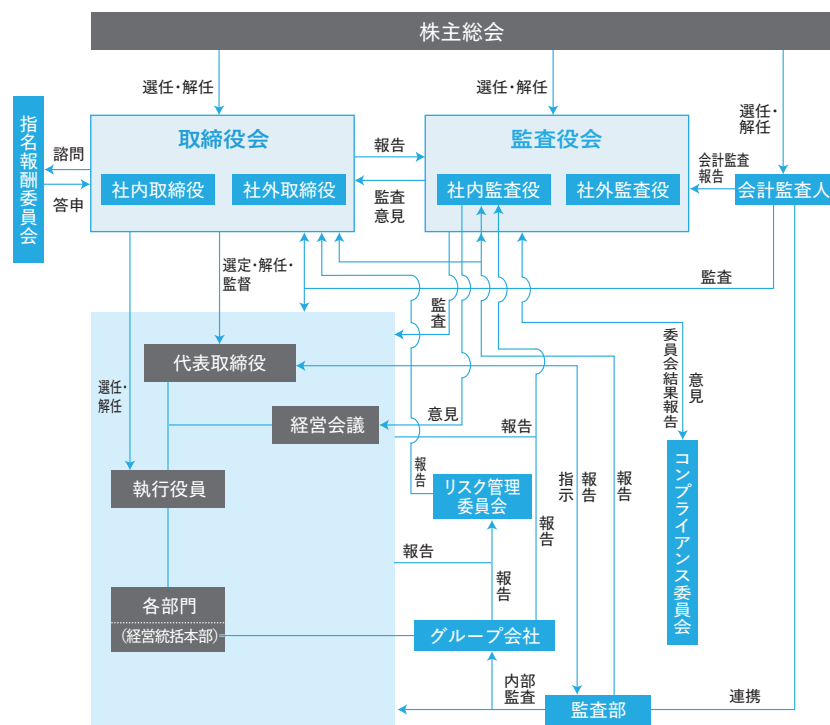
当社グループは、課せられた社会的責任を果たしつつ、株主の皆さまをはじめ、お客さま、従業員、取引先および地域社会等の様々なステークホルダーの利益の最大化をはかることを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでおります。具体的には、経営の健全化、効率性および透明性を高める観点から、経営の意思決定、業務遂行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備するとともに、必要な施策を実施しております。

コーポレート・ガバナンスの強化

取締役会の監督機能および執行部門の強化を目的とした、執行役員制度の導入のほか、社外取締役の増員や女性取締役の登用による取締役会の多様性の確保に加え、取締役会の実効性評価、指名報酬委員会の設置などにより、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。



コーポレート・ガバナンス体制と各組織の概要



会議体	構成	機能
取締役会	取締役8名(うち社外取締役3名)、監査役4名(うち社外監査役2名)および出席を求められた執行役員	原則毎月1回開催し、重要事項の決定と業務執行の監督
監査役会	監査役4名(うち社外監査役2名)	原則毎月1回開催し、業務執行における適法性および妥当性の監査
指名報酬委員会	代表取締役社長およびすべての社外取締役	必要に応じて随時開催し、取締役・監査役選任議案や執行役員選任および役付執行役員の選定、取締役・執行役員の報酬額等について、取締役会からの諮問に基づいて審議を行い、取締役会に対して答申
経営会議	社外取締役以外の取締役5名、常勤の監査役2名および出席を求められた執行役員	随時、取締役会から授権された事項の決定や取締役会に付議する特に重要な事項等の審議
執行役員会	執行役員10名および常勤の監査役2名	原則毎週開催し、各々の所管する業務執行状況の報告等
グループ連絡会	代表取締役、グループ会社管理業務を担当する役員および部門長、グループ会社の社長または取締役、出席を求められた執行役員	原則3ヶ月に1回程度の頻度で開催し、各グループ会社の業務執行状況について報告するほか、当社グループ内全般にわたる情報交換を行い、情報の共有化の実施
リスク管理委員会	社長を委員長とし常勤取締役および執行役員、委員長が特に指名する取締役	原則として年1回以上開催し、平時におけるリスク情報の共有やリスク現実化時における対応策その他必要な事項の協議等を行い、内容については取締役会に報告
コンプライアンス委員会	社長を委員長とし執行役員、人事部長、常勤の監査役、監査部部長および委員長が必要と認める関係者	コンプライアンス窓口への通報事案を受け開催されるコンプライアンス幹事会において、違反事実があると判断された場合に監査部部長により招集され、通報事案を審議し是正措置等を決定し、審議結果については監査役会に報告

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の機能性および企業価値の向上を推進するため、取締役会の実効性評価を継続して実施し、当社のコーポレート・ガバナンス強化に活用しています。

また、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、ステークホルダーの利益の最大化をはかること、取締役の経営監督や業務執行の機能が適切に発揮されることを目指して、役員に対する報酬制度を設計しています。

マテリアリティ(G) | 「コンプライアンスの徹底とガバナンスの充実」

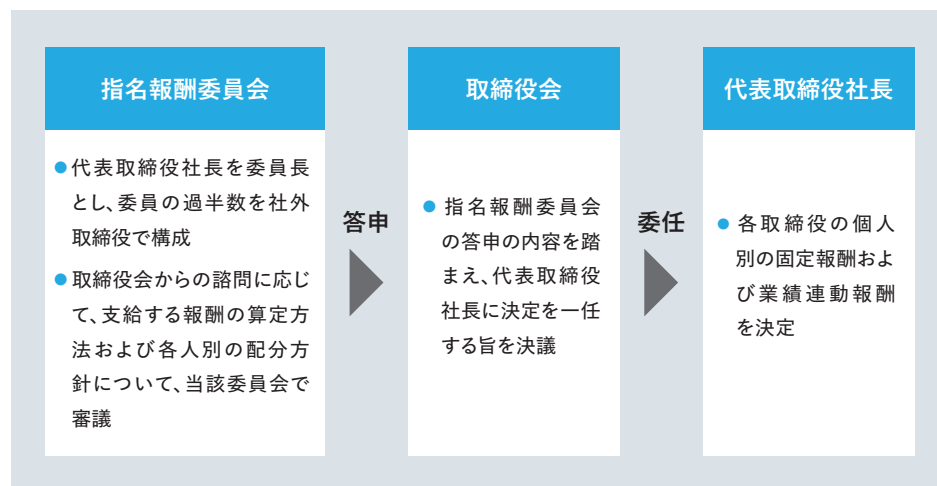
➤ 取締役会の実効性評価

当社は取締役会の実効性を高め、企業価値の向上をはかることを目的として、全取締役および監査役を対象に取締役会全体の実効性に関する「取締役会の実効性評価のためのアンケート」を実施し、取締役会にて分析・評価を行っています。

2023年度は、取締役会の構成や運営、情報提供等に関する項目について全役員からの5段階評価によるアンケートおよび意見聴取を行い、評価内容等を分析した結果、当社取締役会は、適切かつ実効性のある運営がなされていると判断しました。今回の評価や意見等を踏まえ、引き続き取締役会の運営の一層の改善に取り組みます。

➤ 役員報酬の決定プロセス

支給する報酬の算定方法および各人別の配分方針については、あらかじめ代表取締役社長およびすべての社外取締役を構成員とする指名報酬委員会に諮問し、その答申を踏まえて、各人別の支給額について代表取締役社長に決定を一任する旨、取締役会で決議することとしています。



➤ 役員報酬の構成

当社の取締役の報酬は「固定報酬(監督報酬)」のみで、執行役員の報酬は「固定報酬(執行報酬)」、「業績連動報酬」および「株式報酬」とで構成されています。また、監査役の報酬は「固定報酬」のみで構成されています。

趣旨	固定報酬		業績連動報酬	株式報酬
	監督報酬	執行報酬		
趣旨	● 業務責任に応じた報酬		● 短期的な業績連動報酬	● 中長期的なインセンティブ報酬
概要	● 役割や職責に加えて、同業・同規模の他社報酬水準や経営環境等を考慮して決定		● 中期経営計画で設定した経営指標および重点目標に対する達成度、役職・会社への貢献度合いに応じて決定し支給 ● 固定報酬と業績連動報酬の合計額の概ね20%	● 当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、各執行役員に付与するポイントの数に相当する数の株式を本信託を通じて交付 ● 固定報酬、業績連動報酬の基準額および株式報酬の合計額の概ね15%
支給時期	● 毎月		● 当該事業年度に係る決算確定後	● 執行役員および取締役のいずれからでも退任した時
支給対象	取締役 ●	—	—	—
	—	執行役員 ●	●	●

◆ 2023年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	225 (22)	187 (22)	21 (—)	17 (—)	10 (4)
監査役 (うち社外監査役)	55 (14)	55 (14)	— (—)	— (—)	4 (2)

※上表には、2023年6月28日開催の第134回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名(うち社外取締役1名)を含んでいます

※上表の報酬等の総額には、取締役が兼務する執行役員の報酬を含んでいます

※株式報酬は、2023年度に付与されたポイントに係る役員株式給付引当金計上額です

コンプライアンス体制・リスク管理体制

当社が中長期的に取り組むべき課題として「コンプライアンスの徹底とガバナンスの充実」を掲げ、グループ全体でコンプライアンスの強化に取り組んでいます。また、会社における組織目標の達成を阻害する様々な要因を「リスク」と捉え、リスク顕在化の未然防止と損失の最小化のためリスク管理体制を整備しています。

マテリアリティ(G) | 「コンプライアンスの徹底とガバナンスの充実」

▶ コンプライアンス体制

4つの「企業倫理規範」を策定し、当社グループのすべての役員および従業員が日々誠実かつ適切な行動をするための拠り所となる「行動規範」、そして行動規範を守り責任を果たすための具体的な「行動基準」を定め、「コンプライアンス窓口」を設置しています。また、これらが規定された「コンプライアンス推進の手引き」によってコンプライアンス意識の向上に努めています。

山陽電鉄グループ企業倫理規範の制定

- 法令・企業倫理に則った企業行動を推進するため、「企業倫理規範」を制定しています。

社員教育の徹底

- 「コンプライアンス推進の手引き」の内容を要約した携帯しやすいコンプライアンスカードを作成し全社員に配付しているほか、新入社員の入社時研修や毎年開催している全社員への研修において、コンプライアンスに関する教育を実施しています。



外部講師を招いた研修の様子

- 年4回発行している社内報にコンプライアンス通信を毎月掲載するほか、監査部にて全社員向けに啓発資料「みんなのコンプライアンス」を毎月発行しています。

コンプライアンス窓口の設置

- 監査部に「コンプライアンス相談窓口」を設置するとともに、社外の法律事務所を「社外通報窓口」とし、コンプライアンスに係る問題について対応できる体制を整備しています。

▶ リスク管理体制

リスク対策の基本方針となる「リスク管理規定」を定め、定期的に当社グループ全体のリスクを把握・評価するとともに、適切に対処することとしています。また、これらの重要なリスク情報については、同規定に基づき設置している社長を委員長とするリスク管理委員会での審議を経て、取締役会に報告しています。

特に、当社グループの主事業である運輸業のうち鉄道およびバス事業については、事故の絶滅を期すことを目的として安全管理規程を定め、運輸安全マネジメント体制のもとで定期的に開催する安全推進委員会等において把握したリスクへの対応について審議し、速やかに対処を行っています。その他、大規模な事故・災害等が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置して対応しています。

なお、リスク管理委員会は2023年度に2回開催し、当社グループの各セグメントにおける重点リスクの分布や内容および未然防止策・低減策の検討、ならびに2023年度に現実化したリスクへの対応状況や再発防止策等について審議を行いました。

リスク管理規定の策定

- リスク現実化の未然の防止およびリスクが現実化したときの損失の最小化をはかり、会社の健全な経営に資することを目的としリスク管理規定を策定しています。

BCPの策定・実施

- 運輸安全マネジメントのもと、緊急事態対策実施要綱、災害体制・防災関係要綱・要領を定めるとともに、新型インフルエンザ等感染症事業継続計画を策定し、実施しています。

ご意見・ご要望への対応

- 当社ホームページ等を通じて、お客さまからのご意見やご要望を集約し、対応しています。

経営体制

(2024年6月21日現在)

> 役員一覧 取締役



上門 一裕
代表取締役社長

1980年4月 当社入社
2005年6月 当社取締役
2008年6月 当社常務取締役
2009年6月 当社代表取締役社長(現在)



伊東 正博
代表取締役 専務執行役員
経営統括本部長

1987年4月 当社入社
2022年6月 当社取締役執行役員
2023年6月 当社取締役常務執行役員
2024年6月 当社代表取締役専務執行役員(現在)



米田 真一
取締役 専務執行役員
開発事業本部長

1984年4月 当社入社
2013年6月 当社取締役
2019年6月 当社常務取締役
2020年4月 当社取締役常務執行役員
2024年6月 当社取締役専務執行役員(現在)
2024年6月 山電不動産株式会社代表取締役社長(現在)



増田 隆治
取締役 常務執行役員
鉄道事業本部長

1994年4月 当社入社
2020年4月 当社執行役員
2021年6月 当社取締役執行役員
2023年6月 当社取締役常務執行役員(現在)



川久保 文照
取締役 執行役員
経営統括本部 経理、経営計画担当

1993年4月 当社入社
2020年4月 当社執行役員
2022年6月 当社取締役執行役員(現在)



長尾 真
社外取締役

1982年4月 神姫バス株式会社入社
2013年6月 同社代表取締役社長(現在)
2017年6月 当社取締役(現在)



佐藤 陽子
社外取締役

1986年9月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所
1990年3月 公認会計士登録
2011年5月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)シニアパートナー
2019年6月 EY新日本有限責任監査法人退所
9月 公認会計士佐藤陽子事務所所長(現在)
2021年6月 当社取締役(現在)



秦 雅夫
社外取締役

1981年4月 阪神電気鉄道株式会社入社
2017年4月 同社代表取締役・社長
2017年6月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役副社長
2023年4月 阪神電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長(現在)
2023年6月 当社取締役(現在)

経営体制

監査役



今栄 高志
監査役(常勤)

1984年4月 当社入社
2009年6月 当社取締役
2016年7月 当社監査室ゼネラルマネージャー
2020年6月 当社監査役(常勤)(現在)



金谷 明彦
監査役(常勤)

1984年4月 当社入社
2015年6月 当社取締役
2020年4月 当社取締役執行役員
2022年6月 当社監査役(常勤)(現在)



香川 次朗
社外監査役

1976年4月 関西電力株式会社入社
2011年6月 同社代表取締役副社長
2013年6月 同社代表取締役副社長執行役員
2018年6月 関電不動産開発株式会社代表取締役会長
2022年6月 当社監査役(現在)



高田 厚
社外監査役

1985年4月 株式会社太陽神戸銀行
(現株式会社三井住友銀行)入社
2017年4月 同社常務執行役員
2020年6月 SMBCコンサルティング株式会社
代表取締役社長
2022年6月 神戸土地建物株式会社代表取締役社長(現在)
2024年6月 当社監査役(現在)

執行役員 (取締役兼務者を除く)

- 井上 俊行 鉄道事業本部 鉄道営業部、技術部担当
- 田中 健 経営統括本部 グループ営業推進担当 兼 株式会社山陽百貨店常務取締役
- 水谷 大輔 鉄道事業本部 安全推進・企画部担当
- 村岡 朋典 経営統括本部 総務・広報、人事担当
- 長谷川 真一 経営統括本部 グループ営業推進担当 兼 山陽バス株式会社代表取締役社長

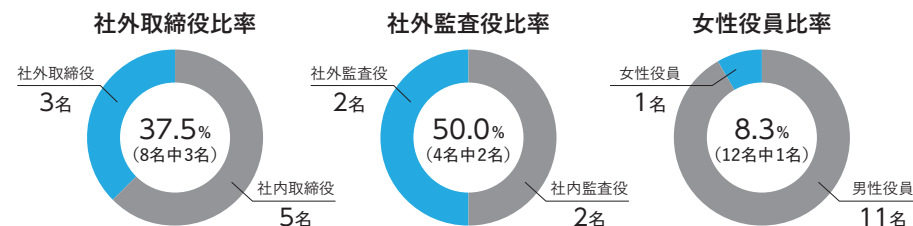
➤ スキル・マトリックス

当社の経営戦略および経営課題に対処するにあたり、取締役および監査役に求めるスキル(知識・経験・能力)を設定しており、社内取締役については、当社の事業特性も踏まえ、社内で積み重ねてきた経験と豊富な見識を有し、かつ、組織運営能力に長けた人材を選任しています。また、社外取締役については、会社経営に関する幅広い経験や、交通事業等を営むことによって培われた豊富な見識ならびに財務・会計に関する十分な知見を有する人材を選任しています。

	氏名	性別	企業経営	財務・会計	法務・リスク管理 内部監査	人事・労務・組織戦略	サステナビリティ	運輸	不動産	流通
取締役	上門 一裕	男性	●		●	●	●	●		●
	伊東 正博	男性	●	●	●	●	●	●		
	米田 真一	男性	●						●	
	増田 隆治	男性	●			●	●	●		
	川久保文照	男性	●						●	
	長尾 真	社外 独立 男性	●			●	●	●		
	佐藤 陽子	社外 独立 女性		●	●		●			
秦 雅夫	社外 独立 男性	●		●	●	●				
監査役	今栄 高志	男性	●		●			●		●
	金谷 明彦	男性	●		●			●		
	香川 次朗	社外 独立 男性	●		●	●	●		●	
	高田 厚	社外 独立 男性	●	●	●	●	●		●	

社外 社外役員 独立 独立役員

➤ 役員構成



主要財務データ（連結）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営成績(百万円)										
営業収益	48,101	48,267	47,938	47,299	51,475	51,633	43,490	34,151	38,913	39,220
営業利益	3,391	3,624	3,402	3,402	3,686	4,146	781	1,499	3,491	4,326
経常利益	3,257	3,608	3,354	3,424	3,734	4,208	941	1,787	3,804	4,469
親会社株主に帰属する当期純利益	1,928	1,849	2,115	2,319	2,285	2,879	422	5,967	2,664	3,110
設備投資額	4,936	5,229	5,788	4,649	8,591	4,726	7,455	12,552	5,818	9,085
減価償却費	3,590	3,744	3,993	4,087	4,074	3,860	3,916	4,041	4,211	3,688
EBITDA	6,982	7,369	7,396	7,489	7,760	8,007	4,698	5,541	7,703	8,015
財政状態(百万円)										
総資産	112,345	108,589	94,924	97,010	98,011	98,435	99,605	108,755	111,167	114,533
純資産	34,394	34,536	36,778	38,963	40,228	41,524	41,842	46,971	49,644	54,377
有利子負債	34,201	31,499	32,157	33,948	35,356	35,677	36,443	37,936	39,771	39,189
キャッシュ・フロー(百万円)										
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,856	7,103	6,614	5,082	6,118	8,114	2,020	6,142	5,158	8,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,290	△ 6,929	△ 3,790	△ 6,857	△ 7,314	△ 6,499	△ 4,454	△ 4,174	△ 6,716	△ 10,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,990	△ 3,359	61	1,177	789	△ 391	△ 597	791	1,142	△ 1,280
現金及び現金同等物の期末残高	9,069	5,884	8,769	8,172	7,765	8,988	5,957	8,716	8,301	5,418
1株当たり情報(円)										
1株当たり純資産	302.8	303.7	1,617.4	1,713.8	1,765.5	1,818.6	1,883.1	2,114.0	2,234.4	2,447.5
1株当たり当期純利益	17.4	16.6	95.2	104.4	102.9	129.6	19.0	268.6	119.9	140.0
1株当たり年間配当金	5.0	5.0	5.0	15.0	27.5	30.0	15.0	30.0	30.0	30.0
財務指標										
有利子負債／EBITDA(倍)	4.9	4.3	4.3	4.5	4.6	4.5	7.8	6.8	5.2	4.9
自己資本比率(%)	30.0	31.1	37.9	39.3	40.0	41.1	42.0	43.2	44.7	47.5
自己資本利益率(ROE)(%)	6.0	5.5	6.1	6.3	5.9	7.2	1.0	13.4	5.5	6.0

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています(2016年度期首に当該株式併合が行われたと仮定)

※2021年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています

※EBITDA=営業利益+減価償却費

会社概要・株式情報

(2024年3月31日現在)

会社概要

会社名	山陽電気鉄道株式会社 (Sanyo Electric Railway Co., Ltd.)
代表者	代表取締役社長 上門 一裕
本社所在地	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
創立	1907年7月2日
設立	1933年6月6日
資本金	100億9,029万158円
従業員数	763名(単体) 1,961名(連結)
事業内容	鉄道事業 不動産事業
ホームページアドレス	https://www.sanyo-railway.co.jp/

グループ会社一覧

運輸業

山陽バス株式会社
大阪山陽タクシー株式会社
山陽タクシー株式会社

流通業

株式会社山陽百貨店
株式会社山陽フレンズ
株式会社山陽友の会
山陽デリバリーサービス株式会社

不動産業

山電不動産株式会社

レジャー・サービス業

山商株式会社
山陽レジャーサービス株式会社

その他の事業

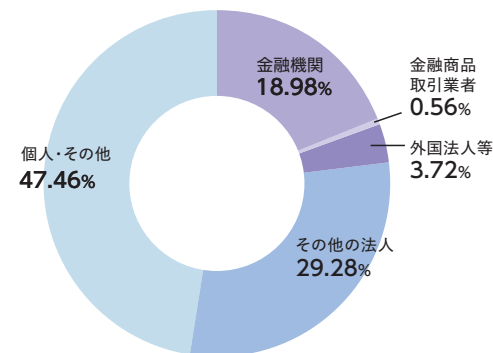
株式会社日本ワークシステム
山陽アメニティサービス株式会社
山電サービス株式会社
株式会社山電情報センター
姫路再開発ビル株式会社

株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	9052
発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	22,330,598株 (※自己株式81,662株を含む)
株主数	9,278名
基準日	毎年3月31日

※自己株式には、役員に対する株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式(31,500株)は含まれておりません

所有者別株式保有状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率*(%)
阪神電気鉄道株式会社	3,880	17.4
関電不動産開発株式会社	1,121	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,106	5.0
株式会社三井住友銀行	620	2.8
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託川崎重工工業口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	272	1.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託神姫バス口)	260	1.2
三井住友信託銀行株式会社	246	1.1
鹿島建設株式会社	220	1.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	210	0.9
モロゾフ株式会社	207	0.9

※持株比率は、自己株式(81,662株)を除いて算出しています